

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年6月28日

【事業年度】 第146期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin OilIiO Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 久野貴久

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 松浦謙司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5036

【事務連絡者氏名】 財務部長 松浦謙司

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第142期 | 第143期 | 第144期 | 第145期 | 第146期 |
|------------------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 売上高 (百万円) | 337,148 | 329,267 | 327,836 | 324,909 | 337,998 |
| 経常利益 (百万円) | 5,058 | 5,823 | 7,370 | 10,334 | 9,276 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円) | 2,276 | 3,447 | 5,020 | 7,569 | 6,930 |
| 包括利益 (百万円) | 6,631 | 10,231 | 1,002 | 8,975 | 10,250 |
| 純資産 (百万円) | 119,331 | 128,287 | 124,770 | 132,035 | 141,360 |
| 総資産 (百万円) | 232,786 | 241,625 | 231,665 | 245,831 | 273,152 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 3,371.28 | 3,616.63 | 3,510.44 | 3,708.23 | 3,902.80 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 68.49 | 103.75 | 151.08 | 227.83 | 203.94 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 48.1 | 49.7 | 50.3 | 50.1 | 48.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.0 | 3.0 | 4.2 | 6.3 | 5.4 |
| 株価収益率 (倍) | 24.53 | 21.49 | 15.19 | 13.91 | 14.34 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 12,711 | 12,705 | 6,800 | 13,697 | 5,667 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 8,934 | 4,303 | 7,947 | 5,697 | 10,795 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円) | 15,751 | 6,966 | 1,078 | 405 | 11,776 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (百万円) | 5,717 | 7,402 | 6,721 | 13,995 | 20,903 |
| 従業員数 (名) | 2,660 (471) | 2,665 (454) | 2,692 (425) | 2,731 (405) | 2,769 (399) |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

4 第145期より会計方針の変更を行っており、当該会計方針の変更に伴う遡及適用後の数値を記載しております。なお、第143期以前に係る累積的影響額については、第144期の期首の数値に反映させております。

5 平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が第142期の期首に実施されたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第142期 | 第143期 | 第144期 | 第145期 | 第146期 |
|---------------------------|----------------|----------------|---------------|---------------|---------------|
| 決算年月 | 平成26年 3 月 | 平成27年 3 月 | 平成28年 3 月 | 平成29年 3 月 | 平成30年 3 月 |
| 売上高 (百万円) | 207,372 | 199,029 | 205,628 | 197,799 | 203,570 |
| 経常利益 (百万円) | 3,458 | 2,921 | 3,425 | 5,581 | 4,097 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,919 | 2,350 | 2,228 | 4,224 | 3,705 |
| 資本金 (百万円) | 16,332 | 16,332 | 16,332 | 16,332 | 16,332 |
| 発行済株式総数 (千株) | 173,339 | 173,339 | 173,339 | 173,339 | 34,667 |
| 純資産 (百万円) | 95,250 | 99,753 | 98,836 | 102,529 | 107,513 |
| 総資産 (百万円) | 174,586 | 181,495 | 180,441 | 191,399 | 215,978 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 2,865.09 | 3,000.71 | 2,973.21 | 3,084.45 | 3,147.19 |
| 1株当たり配当額 (円) | 10.00 | 10.00 | 10.00 | 10.00 | 36.00 |
| (内 1株当たり中間配当額) (円) | (5.00) | (5.00) | (5.00) | (5.00) | (6.00) |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 57.73 | 70.71 | 67.05 | 127.08 | 108.92 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 54.6 | 55.0 | 54.8 | 53.6 | 49.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.0 | 2.4 | 2.2 | 4.2 | 3.5 |
| 株価収益率 (倍) | 29.10 | 31.54 | 34.23 | 24.95 | 26.86 |
| 配当性向 (%) | 86.6 | 70.7 | 74.6 | 39.3 | 55.1 |
| 従業員数 (名) | 1,143 (120) | 1,124 (113) | 1,099 (97) | 1,093 (96) | 1,095 (89) |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
- 3 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。
- 4 平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が第142期の期首に実施されたと仮定して、1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益を算定しております。
- 5 第146期の1株当たり配当額36円は、中間配当額6円と期末配当額30円の合計となります。なお、平成29年10月1日を効力発生日として5株を1株とする株式併合を実施しておりますので、株式併合を考慮した場合の中間配当額は30円となり、年間配当額の合計は60円となります。

2 【沿革】

| | |
|----------|------------------------------------------------------------------------------|
| 明治40年3月 | 日清豆粕製造株式会社の名称で創立し、東京市に本社、大連に支店および工場を開設。大豆油および大豆粕の製造加工並びに貿易を行う。 |
| 大正7年7月 | 社名を「日清製油株式会社」に改め横浜市所在の松下豆粕製造所を合併。従来大豆単一製造から各種植物油および油粕等を多角的に製造加工する総合植物油産業に発展。 |
| 昭和20年5月 | 戦災により横浜工場を焼失。終戦により大連工場その他の在外資産を喪失。その後、那須疎開工場、山梨醸造工場により操業を継続。 |
| 昭和22年8月 | 日清商事株式会社設立。 |
| 昭和22年10月 | リノール油脂株式会社(当時 東濱油脂化学工業株式会社)設立。 |
| 昭和24年1月 | 横浜工場を再建し、操業を開始。 |
| 昭和24年4月 | 北海製油株式会社を合併、当社小樽工場となる。 |
| 昭和24年6月 | 東京証券取引所市場第一部に上場。 |
| 昭和28年8月 | 神戸工場操業開始。小樽工場を廃止、小樽出張所となる。 |
| 昭和29年6月 | 大阪支店を開設。 |
| 昭和30年9月 | 大阪証券取引所市場第一部に上場。 |
| 昭和32年6月 | 名古屋出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。(平成28年10月中部支店に改称) |
| 昭和33年11月 | 小樽出張所を廃止して札幌出張所を開設。同44年5月営業所、同48年12月支店となる。(平成28年10月北海道支店に改称) |
| 昭和34年1月 | 攝津製油株式会社の経営に参画。 |
| 昭和34年4月 | 研究所を開設。 |
| 昭和34年12月 | 福岡出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。(平成28年10月九州支店に改称) |
| 昭和35年4月 | 仙台出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。(平成28年10月東北支店に改称) |
| 昭和38年11月 | 横浜根岸湾埋立地において横浜磯子工場操業開始。横浜工場を横浜神奈川工場に改称。 |
| 昭和44年5月 | リノール油脂株式会社の経営に参画。 |
| 昭和44年5月 | 横浜営業所を開設。同63年1月支店となる。(平成5年3月神静支店に改称) |
| 昭和44年6月 | 広島出張所を開設。同52年9月営業所、同59年2月支店となる。(平成28年10月中国支店に改称) |
| 昭和44年9月 | 株式会社マーケティングフォースジャパン設立(当時 日清サラダ油株式会社 平成11年4月より現社名)。 |
| 昭和45年4月 | 高崎出張所を開設。同59年2月高崎出張所を廃止して関東信越支店を開設。 |
| 昭和48年9月 | 横浜神奈川工場を廃止。 |
| 昭和50年11月 | ニッシンサービス株式会社設立。 |
| 昭和55年8月 | ニッコー製油株式会社設立および経営に参画。 |
| 昭和58年3月 | 食品営業本部を設置。東京支店を開設。 |
| 昭和58年8月 | 日清ファイナンス株式会社設立。 |
| 昭和59年7月 | 株式会社ゴルフジョイ設立。 |
| 昭和63年4月 | 日清サイロ株式会社設立。 |
| 昭和63年9月 | 日本と中国の合弁企業として大連日清製油有限公司に関わる契約を調印。 |
| 平成2年9月 | 大連日清製油有限公司の工場操業開始。 |
| 平成3年4月 | 本社は屋新築工事竣工。 |
| 平成4年7月 | 日清サイロ株式会社とニッシンサービス株式会社を合併して社名を日清物流株式会社に変更。 |
| 平成6年11月 | 株式会社NSP(当時 日本ソフトウェアプランニング株式会社 平成7年8月より現社名)の経営に参画。 |
| 平成7年10月 | 研究所を横須賀市へ移転。横浜神奈川事業所を開設。 |
| 平成7年10月 | 和弘食品株式会社と業務提携。 |

| | |
|----------|---------------------------------------------------------------------------------------------|
| 平成8年3月 | 東京支店と神静支店を統合し、東京支店となる。 |
| 平成10年1月 | 堺事業場の工場操業開始。 |
| 平成10年3月 | 国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得。 |
| 平成11年3月 | 神戸工場を廃止。 |
| 平成11年4月 | 堺事業場の第二期工事が完了し、本格稼働を開始する。 |
| 平成12年9月 | 国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得。 |
| 平成13年10月 | 日清商事株式会社が久保株式会社と合併。 |
| 平成14年4月 | リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を実施。 |
| 平成14年10月 | 分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継させる日清オイリオ株式会社を設立。当社は、純粋持ち株会社となり、会社名を「日清製油株式会社」から「日清オイリオグループ株式会社」に変更。 |
| 平成15年10月 | 日清奧利友(中国)投資有限公司設立。 |
| 平成16年7月 | 日清オイリオ株式会社、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社を吸収合併。 |
| 平成17年3月 | 大連北良地区における大連日清製油有限公司の第2工場が操業を開始。 |
| 平成17年11月 | Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.の株式を取得し経営に参画。 |
| 平成18年2月 | もぎ豆腐店株式会社の株式を取得し経営に参画。 |
| 平成19年3月 | 創立100周年。 |
| 平成19年9月 | 株式会社ピエトロと業務提携。 |
| 平成21年3月 | 大東カカオ株式会社の株式を取得し経営に参画。 |
| 平成22年5月 | 株式会社日清商会の株式を取得し経営に参画。 |
| 平成23年7月 | Industrial Quimica Lasem, S.A.U.の株式を取得し経営に参画。 |
| 平成25年9月 | 中国糧油控股有限公司と業務提携契約の締結。 |
| 平成26年3月 | 大連日清製油有限公司の出資持分の51%を中国食品大手のCOFCOグループに譲渡し、会社名を「中糧日清(大連)有限公司」として再スタート。 |
| 平成27年8月 | 日清奧利友(上海)国際貿易有限公司設立。 |
| 平成28年12月 | 研究所を横浜磯子事業場へ移転。同事業場内に技術開発センターを開設。 |
| 平成29年2月 | 大東カカオ株式会社とサリムグループの合併会社PT. Indoagri Daitocacao設立。 |
| 平成29年5月 | 攝津製油株式会社との間で完全子会社とする株式交換を実施。 |
| 平成29年7月 | Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd.設立。 |

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社27社、関連会社13社およびその他の関係会社1社で構成され、油脂・油糧および加工食品事業、加工油脂事業、ファインケミカル事業を主な事業とし、さらに食品の販売促進および人材の派遣、情報システムの開発保守、スポーツ施設の経営、損害保険代理、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、その他の関係会社1社とは、下記のセグメントの内、主に油脂・油糧および加工食品事業、加工油脂事業との間で原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。

当連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「1 報告セグメントの概要（2）報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

〔油脂・油糧および加工食品事業〕

当社が食品、油脂製品および油粕製品の製造販売を、連結子会社である攝津製油㈱が油脂製品の製造販売を行っております。また、関連会社である中糧日清（大連）有限公司が油脂製品・油粕製品の製造販売を、和弘食品㈱が麺類用スープ・畜肉・水産製品の調味液等の製造販売を行っております。なお、当社の製造において、食品の充填・包装等の一部、油脂製品の製造の一部を攝津製油㈱に委託しております。

販売においては、食品、油脂製品および油粕製品の販売の一部を連結子会社である日清商事㈱および㈱日清商会、関連会社である幸商事㈱を通じて、それぞれ行っております。また、物流においては、輸入原材料の入出庫に係る港湾荷役および製品物流を日清物流㈱が行っております。

また、当社が健康機能食品、治療関連食品およびドレッシング・マヨネーズ類等の製造販売を、連結子会社であるもぎ豆腐店㈱が豆腐類の製造販売を行っております。また、関連会社である㈱ピエトロはドレッシング等の食品製造販売および飲食店経営を行っております。

上記以外の会社で、油脂・油糧および加工食品事業を営んでいる子会社は6社、関連会社は6社であります。

〔加工油脂事業〕

当社が加工油脂製品の製造販売を、連結子会社であるIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.が加工油脂製品の製造販売を、大東カカオ㈱およびT. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.がチョコレート関連製品の製造販売を、関連会社である統清股フン有限公司および張家港統清食品有限公司が加工油脂製品の製造販売を行っております。

なお、当社の製造において、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.より加工油脂製品の一部を輸入しております。

また、平成29年2月にインドネシアにおいて大東カカオ㈱とサリムグループの合弁会社PT. Indoagri Daitocacaoを設立しました。同社は、平成31年春を目途に業務用チョコレートの製造販売を開始する予定です。

上記以外の会社で、加工油脂事業を営んでいる子会社は2社であります。

〔ファインケミカル事業〕

当社が化粧品原料、化学品等の製造販売を、連結子会社である攝津製油㈱が化成品の製造販売を、Industrial Quimica Lasem,S.A.U.が化粧品原料等の製造販売を、日清奥利友（上海）国際貿易有限公司が化粧品原料等の販売を行っております。

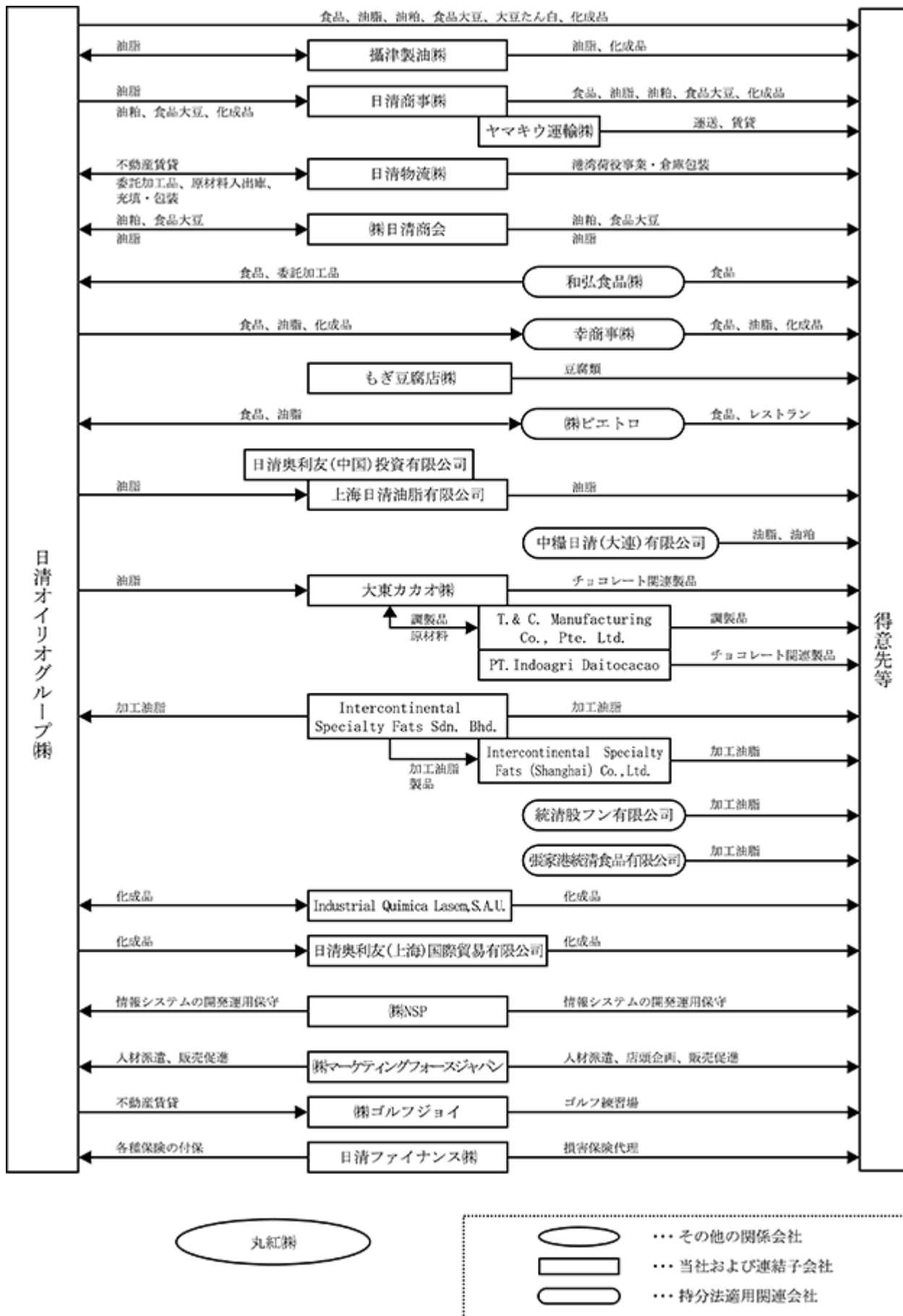
上記以外の会社でファインケミカル事業を営んでいる子会社は2社であります。

〔その他〕

当社が不動産賃貸業を、連結子会社である㈱マーケティングフォースジャパンが食品の販売促進および人材の派遣を、㈱NSPが情報システムの開発保守を、㈱ゴルフジョイが当社より設備を賃借しゴルフ練習場の経営を、日清ファイナンス㈱が損害保険代理業を行っております。

上記以外の会社でその他事業を営んでいる子会社は2社、関連会社は1社であります。

系統図は以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

平成30年3月31日現在

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--------------------------------------------------------------------|------------------|----------------------------|--------------------------------------|-------------------|--------------|------------------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (連結子会社) | | | | | | |
| 攝津製油㈱ (注7) | 大阪府 大阪市福島区 | 1,299 | 油脂・油糧および 加工食品事業 ファインケミカル 事業 | 100.0 | | 借入金 有 役員の兼任 有 |
| 日清商事㈱ (注2,5,6) | 東京都中央区 | 99 | 油脂・油糧および 加工食品事業 | 48.7 (2.8) | | 借入金 有 役員の兼任 有 |
| 日清物流㈱ | 神奈川県 横浜市磯子区 | 100 | 油脂・油糧および 加工食品事業 | 100.0 | | 借入金 有 役員の兼任 有 |
| ㈱NSP | 神奈川県 横浜市中区 | 233 | その他 | 81.2 | | 借入金 有 役員の兼任 有 |
| 大東カカオ㈱ | 東京都目黒区 | 1,586 | 加工油脂事業 | 61.2 | | 貸付金 有 役員の兼任 有 |
| ㈱日清商会 | 栃木県宇都宮市 | 75 | 油脂・油糧および 加工食品事業 | 52.0 | | 役員の兼任 有 |
| ㈱マーケティング フォースジャパン | 東京都中央区 | 10 | その他 | 100.0 | | 借入金 有 |
| 日清ファイナンス㈱ (注5) | 東京都中央区 | 73 | その他 | 100.0 (70.0) | | 借入金 有 |
| ㈱ゴルフジョイ | 神奈川県 横浜市神奈川区 | 10 | その他 | 100.0 | | 借入金 有 |
| もぎ豆腐店㈱ | 埼玉県本庄市 | 48 | 油脂・油糧および 加工食品事業 | 100.0 | | 借入金 有 |
| 上海日清油脂有限公司 (注5) | 中国上海市 | 千米ドル 15,900 | 油脂・油糧および 加工食品事業 | 100.0 (54.7) | | 役員の兼任 有 |
| 日清奥利友(中国) 投資有限公司 (注2) | 中国上海市 | 千米ドル 50,537 | 油脂・油糧および 加工食品事業 | 100.0 | | 役員の兼任 有 |
| 日清奥利友(上海) 国際貿易有限公司 | 中国上海市 | 千米ドル 2,800 | ファインケミカル 事業 | 100.0 | | |
| Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. (注2,6) | マレーシア セランゴール州 | 千マレーシア リングギット 85,860 | 加工油脂事業 | 100.0 | | 貸付金 有 役員の兼任 有 |
| Industrial Quimica Lasem, S.A.U. | スペイン | 千ユーロ 10,543 | ファインケミカル 事業 | 100.0 | | 貸付金 有 債務保証 有 |
| ヤマキウ運輸㈱ (注5) | 東京都品川区 | 99 | 油脂・油糧および 加工食品事業 | 86.0 (86.0) | | |
| T. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd. (注5) | シンガポール | 千シンガポール ドル 8,577 | 加工油脂事業 | 99.9 (99.9) | | |
| PT. Indoagri Daitocacao (注2,5) | インドネシア | 千米ドル 32,000 | 加工油脂事業 | 51.0 (51.0) | | 役員の兼任 有 |
| Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co., Ltd. (注5) | 中国上海市 | 千米ドル 1,500 | 加工油脂事業 | 100.0 (100.0) | | |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--------------------------------|---------------|-----------------------|--------------------|-------------------|--------------|---------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (持分法適用関連会社) ㈱ピエトロ (注3,4) | 福岡県 福岡市中央区 | 1,042 | 油脂・油糧および 加工食品事業 | 18.4 | | 役員の兼任 有 |
| 和弘食品㈱ (注3,4) | 北海道小樽市 | 1,413 | 油脂・油糧および 加工食品事業 | 19.5 | | |
| 幸商事㈱ | 東京都中央区 | 100 | 油脂・油糧および 加工食品事業 | 32.1 | 0.2 | 役員の兼任 有 |
| 中糧日清(大連)有限公司 (注5) | 中国遼寧省 | 千米ドル 77,540 | 油脂・油糧および 加工食品事業 | 49.0 (31.8) | | 役員の兼任 有 |
| 統清股フン有限公司 | 台湾台南市 | 千台湾ドル 120,000 | 加工油脂事業 | 44.0 | | 役員の兼任 有 |
| 張家港統清食品有限公司 (注5) | 中国江蘇省 | 千米ドル 17,000 | 加工油脂事業 | 30.0 (10.0) | | 役員の兼任 有 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有割合 (%) | 議決権の 被所有割合 (%) | 関係内容 |
|-------------------------------|---------|-----------------------|-------------------|---------------------|----------------------|-------------------------------------------------------------------------------------|
| (その他の関係会社) 丸紅㈱ (注3) | 東京都千代田区 | 262,686 | 内外物資の輸入 および販売業 | 0.0 | 15.3 | 油脂・油糧および食 品事業、加工油脂事 業、ファインケミカ ル事業との間で、原 料、食品、油脂、油 粕等の売買を行って おります。 |

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメントの名称を記載しております。
- 2 日清商事㈱、日清奥利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、PT. Indoagri Daitocacaoは特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券報告書を提出している会社は、㈱ピエトロ、和弘食品㈱および丸紅㈱であります。
- 4 ㈱ピエトロおよび和弘食品㈱の持分は100分の20未満であります。実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 ()内は間接所有割合(内書)であります。
- 6 日清商事㈱およびIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

| 主要な損益情報等 | 日清商事㈱ | Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. | |
|----------|--------|----------------------------------------------|--------|
| | (百万円) | (千マレーシア リングgit) | (百万円) |
| 売上高 | 46,118 | 2,379,244 | 62,145 |
| 経常利益 | 88 | 97,213 | 2,539 |
| 当期純利益 | 73 | 74,645 | 1,949 |
| 純資産 | 1,965 | 597,701 | 16,646 |
| 総資産 | 13,366 | 998,865 | 27,826 |

- 7 攝津製油㈱は、簡易株式交換により平成29年5月1日付で当社の完全子会社となりました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項 (企業結合等関係)」をご参照ください。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|----------------|
| 油脂・油糧および加工食品事業 | 1,147 (257) |
| 加工油脂事業 | 968 (58) |
| ファインケミカル事業 | 232 (23) |
| その他 | 266 (45) |
| 全社 | 156 (16) |
| 合計 | 2,769 (399) |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 1,095 | 42.3 | 18.8 | 7,293,546 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------------|---------------|
| 油脂・油糧および加工食品事業 | 761 (56) |
| 加工油脂事業 | 98 (11) |
| ファインケミカル事業 | 80 (6) |
| 全社 | 156 (16) |
| 合計 | 1,095 (89) |

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日清オイリオグループ労働組合、攝津製油労働組合等が組織されております。

組合との交渉はすべて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、主なステークホルダーである顧客、株主、従業員、社会・環境にとって存在価値のある企業グループとして、人々の幸せを実現するとともに、社会・経済の発展に貢献し続けていくことを指名と考えております。そのために永年培ってきた植物油脂をはじめとする食に関わる技術をベースに、「おいしさ・健康・美」の追及をコアコンセプトとし、新たな価値の創造と社会への提供を通じて、絶えず発展・進化していく企業グループでありたいと考えております。

また、地球環境問題への主体的な取組み、CSR（企業の社会的責任）の推進、関係法令の遵守等を通じて、現代社会の一員である企業としての責任を全うしたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2017年度から2020年度までの中期経営計画「OilliO Value Up 2020」を策定し、企業収益拡大に向けた中長期の戦略、施策を実行してまいります。

「OilliO Value Up 2020」において、当社グループは、110年に亘って培ってきた卓越した油脂に関する技術をもって、お客様のニーズや課題を解決することで新たな価値を生み出し、市場を創造してまいります。さらに、豊かな食卓の提案、人々の健康への貢献を通じて、企業価値の最大化を目指し、2020年度に営業利益130億円以上、ROE 7%以上、EPS成長率8%（年平均）、および営業キャッシュフローの4年間累計額500億円の実現を目標として取り組んでまいります。

「OilliO Value Up 2020」は、現時点で入手可能な情報や、合理的と判断した一定の前提に基づいて策定した計画・目標であり、潜在的なリスクや不確実性などを含んでいることから、その達成や将来の業績を保証するものではありません。また実際の業績等も当中期経営計画とは大きく異なる結果となる可能性がありますので、当中期経営計画のみに依拠して投資判断を下すことはお控え下さい。なお、将来における情報・事象およびそれらに起因する結果にかかわらず、当社グループは当中期経営計画を見直すとは限らず、またその義務を負うものではありません。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの2017年度から2020年度までの中期経営計画「OilliO Value Up 2020」では、「事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移す」ことを基本方針としており、具体的には次の5つの成長戦略と2つの基盤強化策を進めてまいります。

（成長戦略）

「健康とエネルギーを生むチカラ」で社会に貢献するヘルスサイエンス事業をグローバルに拡大します。

グローバル化の加速に向けて、投資を拡大するとともに、点から面への展開に向けて、拠点間の連携を強化します。

業務用、加工用領域において、グループの総力を結集した戦略を展開します。

ホームユース領域において、ブランド力を一層強化するとともに、新たな市場の創造に向けて取り組みます。

マーケティングを強化し、新たな付加価値を追求します。

（基盤強化策）

徹底したコストダウンや生産体制の再構築等により生産基盤を強化するとともに、製油競争力の確保や油脂販売基盤の強化に向けて製油構造改革を進めます。

ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営を実践します。

(財務戦略)

ROEを重視した資本効率性と格付け向上を考慮した財務健全性の最適バランスを勘案した企業価値向上を追求します。

利益成長の成果を株主に適切に還元するための配当性向目標(30%程度)の設定、また、総還元性向と資本効率性向上を意識し、必要に応じた機動的な自社株取得を実施します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境については、世界の旺盛な食糧需要による穀物相場の高止まり、日本国内の少子高齢化の進展、デフレからの脱却がなかなか進まない等、厳しい状況が継続しているといえます。

こうした環境下で、当社グループでは、「成長市場への積極的な事業展開」、「これまでに構築したグローバルな基盤と当社独自の技術力を活用した海外事業の更なる拡大」、「少子高齢化の進行等により市場が変化する国内油脂事業での事業構造改革」、「効率化の追求による製油競争力の維持、確保」といった課題があります。

これらの課題を踏まえ、平成29年度からの4年間における当社グループの中期経営計画「OilliO Value Up 2020」を策定し、平成30年度はその2年目にあたり中間地点を迎えます。「OilliO Value Up 2020」においては、これまでの事業構造改革を継承しつつ、今後は、より成長路線へ軸足を移すことを基本方針とし、最終年度に営業利益130億円以上、ROE7%以上、EPS成長率8%(年平均)、および営業キャッシュフローの4年間累計額500億円の実現を目指しております。

「OilliO Value Up 2020」における成長戦略として、第一に「健康とエネルギーを生むチカラ」で社会に貢献するヘルスサイエンス事業をグローバルに拡大してまいります。ヘルスサイエンス事業とは、当社がこれまでに培ってきたMCT(中鎖脂肪酸)を基軸とする独自の油脂技術と油脂をおいしく食べやすく加工する技術に立脚した、あらゆる事業部門が新たな価値を生み出す、当社グループの事業シナジーの核となる事業として「OilliO Value Up 2020」で定義しております。

次に、加工油脂事業においては、東南アジア展開を中心とした海外プラットフォームの拡大と拠点間連携の深化、ファインケミカル事業においては、東アジアにおける事業の深耕と欧州・米州における新市場開拓等、グローバル化の加速に向けた投資拡大と拠点間連携の強化を目指し、M&Aやアライアンスなど外部リソースの活用についても積極的に検討して進めてまいります。

また、油脂・油糧および加工食品事業においても、業務用、加工用領域では、グループの総力を結集し、ニーズ協働発掘型の営業を推進し、提案力向上による新規顧客獲得等、販売の深耕および拡大をしてまいります。ホームユース領域では、トップポジションを追求し続け、高収益商品へのシフトを進めるとともに、油脂の新しい使い方や、簡便においしく油脂を摂ることができる加工食品を提案することで、新たな市場を創造し、ブランド力を一層強化してまいります。

さらに、マーケティングの強化と技術開発センターの機能を活かした商品開発により、スピード感のある商品展開およびMCTをキー素材とする高付加価値商品の戦略的ブランディングを進めてまいります。

以上の成長戦略とともに、基盤強化策として、生産基盤の強化および油脂販売基盤の強化を目的とした事業構造改革を継続し、加えて、「環境経営および透明性のある経営の実践」、「健康経営への積極的な取り組み」、「働き方改革による生産性の向上」など、ESG(環境・社会・ガバナンス)を重視した経営を進めてまいります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取り組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSR(企業の社会的責任)であると考えております。CSRに対する主体的な取り組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

なお、当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）を定めております。

1．基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の経営理念、企業価値を生み出す源泉、あらゆるステークホルダーとの信頼関係などを十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を持続的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。

上場会社である以上、当社株式の大規模買付行為に対し、売却を行うか否かの判断や会社の経営を委ねることの是非に関する判断は、最終的には個々の株主の皆様委ねられるべきものであります。しかしながら、株式の大規模買付行為の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を損なうことが明白であるもの、買収に応じることを株主に強要するおそれがあるものなど、当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれのあるものも想定されます。

よって、このような当社グループの企業価値ひいては株主の皆様共同の利益に資さない大規模買付行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると当社は考えます。

2．具体的取組みの内容の概要

(1) 企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

当社は、当社の企業価値の源泉が、食品からファインケミカルまでの幅広い事業を通じて得た広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援など、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた経営資源に存すると考えております。

この経営資源に基づき、当社グループは中長期的な視野に立ち、企業収益及び企業の社会的価値の向上を目指し、総合的に企業価値を高め、株主の皆様の期待にお応えできるよう努めてまいります。

2017年度～2020年度 中期経営計画 「Oillio Value Up 2020」

当社グループは2017年度から2020年度までの4ヵ年の中期経営計画「Oillio Value Up 2020」を策定し、企業収益拡大に向けた中長期の戦略、施策を実行してまいります。

<経営ビジョン>

日清オイリオグループは、110年に亘って培ってきた卓越した油脂に関する技術をもって、お客さまのニーズや課題を解決することで新たな価値を生み出し、市場を創造する。

日清オイリオグループは、豊かな食卓の提案、人々の健康への貢献を通じて、企業価値の最大化を目指す。

経営ビジョンにおける3つのキーワード

・Globalization

事業の源泉である植物資源を探求し、卓越した技術でその価値を最大限引き出した商品を、世界中のお客さまにお届けし続けることで、グローバルブランドを目指す。

現在保有している国内、海外拠点を新たな視点で再構築する。更に積極的に経営資源を投入し、グローバルな推進体制を確立する。

・Technology

油脂事業での経験に基づく技術を、研究、開発と生産が融合することで、更に深化させ、お客さまのニーズに合う商品を提案していく。

油脂の基礎研究に加え、その応用研究を強化する。特に油脂をおいしく、食べやすく加工した食品の開発に資源投下し、技術的な競争優位性を発揮する。

・Marketing

消費者の生活習慣の変化に基づく心理、行動様式、動機についての理解を深めることで、お客さまにとって、あったらいいなと思う商品・サービスをお届けする。

お客さまの視点に立ち、用途開発・商品開発・生産・物流・プロモーション・販売を一体的に展開する。

<基本方針>

事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移す。そのために、新たなヘルスサイエンス事業を含む5つの成長戦略と2つの基盤強化策を実行する。

成長戦略

- ・「健康とエネルギーを生むチカラ」で社会に貢献するヘルスサイエンス事業をグローバルに拡大
- ・グローバル化の加速に向けた投資拡大と拠点間の連携強化
- ・業務用、加工用領域でのグループの総力を結集した戦略の展開
- ・ホームユース領域におけるオイリオブランドの一層の強化と新たな市場の創造
- ・マーケティング強化による新たな付加価値の追求

基盤強化策

- ・製油構造変革・生産基盤強化
- ・ESG（環境・社会・ガバナンス）を重視した経営の実践

財務戦略

- ・ROEを重視した資本効率性と格付向上を考慮した財務健全性の最適バランスを考慮した企業価値向上の追求
- ・利益成長の成果を株主に適切に還元するための配当性向目標（30%程度）の設定、また、総還元性向と資本効率性向上を意識し、必要に応じた機動的な自社株取得の実施

<経営目標（2020年度）>

- ・営業利益 : 130億円以上
- ・ROE : 7%以上
- ・EPS成長率 : 8%（年平均）
- ・営業キャッシュフロー : 500億円（累計）

コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

取締役会は、取締役9名（うち独立社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営及び業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

監査役会は、監査役4名（うち独立社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画及び業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務及び財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの整備、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

(2) 不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為の是非を株主の皆様適切に判断していただくために必要かつ十分な情報及び当社取締役会の意見等の情報、並びに検討のための時間を確保するよう努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

3. 具体的取組みに対する取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記の具体的取組みの内容は、当社の企業価値ひいては株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものであり、また当社役員の地位の維持を目的とするものではないことから、いずれも前記の基本方針に沿うものと判断しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

為替相場の変動

当社グループでは、油脂・油糧および加工食品事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。また、マレーシアをはじめ東アジア、欧州等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを機動的に行っております。

原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格および原油価格高騰等に伴う輸送コスト等の変動リスクを有しております。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場を利用したヘッジを行っております。

国内外の製品市況の変動

油脂・油糧および加工食品事業、加工油脂事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付加価値商品の拡販に取り組むとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめております。

事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア、欧州等の国および地域において事業を展開しております。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃

不測の政治的・経済的要因の発生

テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱

情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制の中での確かつ迅速に対応してまいります。

地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として大規模地震に関わるBCP（事業継続計画）を平成21年6月に、新型インフルエンザに対するBCPを平成21年11月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、極大レベルの地震・津波の被害想定を新たに追加し、「想定外」の事態発生を極力排除する視点でBCPの再構築を平成24年5月に行っております。

法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。当社グループにおきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1. 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュフロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次の通りであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度における日本経済は、堅調な設備投資や、海外経済の回復を背景とした輸出の好調などにより回復基調が続きましたが、実質所得の伸び悩みなどに伴い個人消費は依然として力強さを欠く状況が続きました。また、海外経済についても、米国などの政策運営による影響が懸念されるなど、先行きについては不透明な状況が続いております。

このような環境下、当社グループでは、平成29年度から中期経営計画「Oilio Value Up 2020」をスタートさせ、事業構造改革を継承しつつ、より成長路線に軸足を移すことを基本方針とし、具体的な経営目標の実現に取り組んでおります。

当連結会計年度の業績としましては、売上高は前期比104.0%の3,379億98百万円となりましたが、利益面では営業利益が91億2百万円と前期比88.9%、経常利益が同89.8%の92億76百万円、親会社株主に帰属する当期純利益が同91.5%の69億30百万円となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前期比較につきましては、前期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

油脂・油糧および加工食品事業

油脂・油糧および加工食品事業につきましては、売上高は前期比102.8%の2,227億42百万円となりましたが、営業利益は前期比66.1%の31億86百万円となりました。

原料・油糧の状況および油脂・加工食品の販売状況は以下のとおりです。

[原料の調達環境]

原料の調達面では大豆価格は前期並みとなりましたが、菜種価格については前期に対して上昇し、厳しい環境となりました。

< 主要原料相場 >

大豆相場は、南米産大豆の豊作見通しなどを受けて下落する局面もありましたが、米国産大豆の乾燥懸念や堅調な輸出需要、パーム油相場の上昇、米国のバイオディーゼル需要増加期待などを背景に底堅く推移したことから、前期並みの水準となりました。一方、菜種相場については、産地の天候要因によって作柄状況が影響を受ける中、堅調な需要などを背景に総じて高値圏で推移したことから、前期比で価格が大幅に上昇しました。

< 為替相場 >

ドル円相場は、日銀による金融緩和が継続する状況の中、米国の堅調な経済動向を踏まえた金融政策正常化の動きなどを受け、前期比で円安ドル高となりました。

[ミールの販売]

ミールの販売は大豆粕、菜種粕ともに適正価格を維持した拡販に努め、販売数量および売上高が前期を上回りました。

< 大豆粕 >

シカゴ大豆粕相場は産地の作柄状況を受けて上値の重い状況が続くとともに、配合飼料向け需要が配合率低下により減少する中、適正な価格を維持しながら販売数量を拡大しました。

< 菜種粕 >

大豆粕価格の動向に加え、競合する配合飼料原料価格の下落影響などを受けて厳しい販売環境となりましたが、適正な価格を維持しながら販売数量を拡大しました。

[油脂・加工食品の販売]

油脂・加工食品の販売は、付加価値品の拡販や新規取引の開拓などにより売上高は前期を上回りましたが、利益面では前期を下回りました。

< 油脂等 >

ホームユースにつきましては、油脂においてアマニ油やごま油などの付加価値品の販売が好調に推移するとともに、「日清ヘルシーオフ」をはじめとした機能性の高い油脂を拡販する取組みを行いました。贈答用詰合せにつきましては、ギフト市場全体が縮小する厳しい環境の中、オリーブオイル系のギフト商品などの販売が堅調に推移しました。

業務用につきましては、中食・外食向けを中心に、機能性油脂を含めた新規取引の開拓に取り組みました。販売価格面では、原材料コストの上昇を受けた適正価格での販売に努めたものの想定した水準には届かず、厳しい収益環境となりました。

加工用につきましては、食用油における既存取引先との取引領域拡大や、新規取引の拡大に取り組むとともに、原材料コストに見合う適正価格での販売に努めました。また、大豆たん白についても、既存取引先への販売が堅調に推移するとともに、独自技術を用いた新商品の販売が好調に推移しました。

< 加工食品 >

ドレッシングにおいて主力商品のリニューアルにより販売が増加するとともに、マヨネーズ類や、子会社のもぎ豆腐店(株)における豆腐類の販売も堅調に推移しました。また、ウェルネス食品については、特保食品で販売が減少したものの、MCT(中鎖脂肪酸)関連商品の拡販に努め、前期並みの販売を維持しました。

加工油脂事業

加工油脂事業につきましては、売上高は前期比106.3%の932億33百万円となり、営業利益は前期比109.3%の45億89百万円となりました。

国内および海外の状況は以下のとおりです。

[国内加工油脂]

国内加工油脂は、マーガリンやショートニングの販売で前期を下回ったものの、大東カカオ(株)におけるチョコレート製品の販売において、ハイカカオ製品などが好調に推移しました。また、日本国内向けの販売を中心としているT.&C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.における製菓原料等(調製品)の販売も好調に推移し、国内加工油脂全体では売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

[海外加工油脂]

海外加工油脂は、海外子会社のIntercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.におけるパーム加工品の販売において、主要原料であるパーム油相場価格が高値で推移したことに伴うコストの上昇により、厳しい環境となりました。そうした中、欧州向けを中心とした付加価値品の販売が堅調に推移するとともに、パーム核油製品の販売増加などもあり、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

ファインケミカル事業

ファインケミカル事業につきましては、売上高は前期比107.1%の180億76百万円となり、営業利益は前期比108.4%の13億88百万円となりました。

化粧品原料および食品・化学品その他の販売状況は以下のとおりです。

[化粧品原料]

化粧品原料は、韓国、欧州向けの輸出版売が前期を下回りましたが、国内における主要取引先への販売が好調に推移しました。また、Industrial Quimica Lasem,S.A.U.との連携を中心として、グローバルに生産体制の効率化を推進するとともに、中国の販売子会社である日清奥利友(上海)国際貿易有限公司における中国国内向け販売も好調に推移し、売上高、営業利益ともに前期を上回りました。

[食品・化学品その他]

食品・化学品その他は、化学品の販売が前期を上回るとともに、MCTについても高価格品の販売が好調に推移し、売上高は前期を上回りましたが、コスト面での影響から、営業利益は前期並みの水準となりました。

その他

情報システムをはじめその他の事業の売上高は、前期比109.6%の39億45百万円となりましたが、営業利益は前期比88.8%の4億52百万円となりました。

地域別売上高

地域別売上高につきましては、Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.における売上増加により、マレーシア、中国などのアジア向け売上高は前期比110.5%の419億34百万円となりましたが、欧州、米国などのその他地域への売上高については、欧州主要顧客向けの販売は堅調に推移したものの、一部の取引が減少したこともあり、前期比96.9%の292億34百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前期に比べ0.1ポイント増加し21.1%となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ69億8百万円増加し、209億3百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、56億67百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益101億25百万円、減価償却費63億85百万円によるキャッシュの増加および売上債権の増加38億66百万円によるキャッシュの減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、107億95百万円の減少となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出91億16百万円によるキャッシュの減少および投資有価証券の売却による収入12億69百万円によるキャッシュの増加であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、117億76百万円の増加となりました。主な内訳は、社債の発行による収入149億1百万円によるキャッシュの増加、配当金の支払18億55百万円、短期借入金の純減11億63百万円によるキャッシュの減少であります。

| | 前連結会計年度 (百万円) | 当連結会計年度 (百万円) |
|-------------------|------------------|------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,697 | 5,667 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,697 | 10,795 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 405 | 11,776 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少) | 7,273 | 6,908 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 13,995 | 20,903 |

(3)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 生産高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 油脂・油糧および加工食品事業 | 151,307 | 9.6 |
| 加工油脂事業 | 89,188 | 6.2 |
| ファインケミカル事業 | 14,696 | 10.0 |
| その他 | 291 | 9.8 |
| 合計 | 255,483 | 8.4 |

(注) 1 金額は、原価計算に利用した価格等により算定しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当社グループでは、計画に基づく生産を行っているため受注実績はありません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(百万円) | 前年同期比(%) |
|----------------|----------|----------|
| 油脂・油糧および加工食品事業 | 222,742 | 2.8 |
| 加工油脂事業 | 93,233 | 6.3 |
| ファインケミカル事業 | 18,076 | 7.1 |
| その他 | 3,945 | 9.6 |
| 合計 | 337,998 | 4.0 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成に当たり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な基準に基づき、会計上の見積りを行っております。当社グループが採用している会計方針のうち重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しております。

(2)当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

経営成績の分析

(売上高)

当社グループの連結売上高は、前期比104.0%の3,379億98百万円となりました。

セグメント別では、油脂・油糧および加工食品事業が前期比102.8%の2,227億42百万円、加工油脂事業につきましては前期比106.3%の932億33百万円、ファインケミカル事業につきましては前期比107.1%の180億76百万円、その他の事業につきましては前期比109.6%の39億45百万円となりました。

(営業利益及び経常利益)

原材料価格等のコスト上昇が大きく適正価格での販売に努めたものの想定した水準には届かず、営業利益は前期比88.9%の91億2百万円、経常利益は前期比89.8%の92億76百万円となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

特別利益として投資有価証券売却益を計上しましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比91.5%の69億30百万円となりました。

財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ273億20百万円増加し、2,731億52百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が39億91百万円、売上債権が41億98百万円、有価証券が35億99百万円、たな卸資産が33億95百万円増加したことあります。

負債は、前連結会計年度末に比べ179億95百万円増加し、1,317億91百万円となりました。主な要因は、仕入債務が29億17百万円、社債が150億円増加したことあります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ93億24百万円増加し、1,413億60百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が50億74百万円増加したことあります。

キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析については、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1. 経営成績等の状況の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

4 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、中央研究所、ユーザーサポートセンター、ファインケミカル事業部テクニカルセンター、生産技術部を中心に、互いに連携をとりながら進めております。また、マレーシアに設立したNisshin Global Research Center Sdn. Bhd.と連携し、グローバルな研究開発体制を強化しております。

中央研究所では、グループ全体の事業領域に関わる創造の拠点としての役割を果たすべく技術開発の体制を強化し、グローバルな展開を見据え研究開発を推進しております。ユーザーサポートセンターは、技術面からの提案営業のサポートおよびアプリケーション開発を推進し、販売と一体となった総合的な技術営業の展開、事業の拡大を実現します。また、Nisshin Global Research Center Sdn. Bhd.は、パーム事業に関わるR&Dのアジアにおける中心拠点としての業務を遂行しております。

ファインケミカル事業部テクニカルセンターでは、化粧品領域、化学品領域、および食品領域におけるファインケミカル素材の開発ならびに、その機能評価に基づく価値開発やアプリケーション化を進めるとともに、生産部門と連携して製品の品質優位性を高めるための活動を行っております。平成23年に取得したスペインのエステル油剤メーカーIndustrial Quimica Lasem,S.A.U.とは、開発、品質管理、生産技術など多面的な技術連携関係の構築を進めてきました。また、平成27年に設立した中国のファインケミカル製品販売会社・日清奥利友（上海）国際貿易有限公司とは、両社が連携して当社製品の技術的、品質的な特徴を顧客にアピールする活動を行い、中国における市場開拓を着実に進めております。

生産技術部は、次世代を見据えた新規生産技術開発とそれに向けた技術面での基盤強化に取り組んでおります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の合計は21億57百万円であります。

〔油脂・油糧および加工食品事業〕

ホームユース領域では、新しい市場の創造に向けた新商品開発と食用油の使い方の提案に取り組んでいます。共働き世帯の増加などによる家庭での調理の簡便化ニーズに応え、お客様にもっと手軽にから揚げを楽しんでいただくための商品として「日清揚げずにから揚げオイル 16gx3パック」を平成29年8月に発売いたしました。また、オイルをそのままかけて使う食習慣をさらに楽しんでいただくために、MCTが手軽に美味しくとれる有機認証のココナッツオイル「日清有機エキストラバージンココナッツオイル 130g瓶」を平成29年8月に、かけて楽しむオイルのラインアップ拡充として、徐々に人気が高まりつつある「日清マカダミアナッツオイル 145gフレッシュキープボトル」を平成30年3月に発売いたしました。ドレッシング類では、健康維持に役立つオメガ3（ α -リノレン酸）を豊富に含むアマニ油をベースに、こだわりの素材を使っておいしさを高めた「日清アマニ油ドレッシング160ml こく和風」、「同 焙煎香味ごま」、「同 チーズ薫るシーザー」を平成30年3月に発売いたしました。

業務用食用油では、健康ニーズに対応するべく、当社独自技術の吸油が少ないフライオイルを中心に提案し、大手量販店をはじめとした多くのユーザーに採用されました。また、MCTのB to B販売サポートとして、MCTを活用した調理レシピを提案し、複数のユーザーに採用されました。

大豆食品素材では、低糖質素材として注目されている大豆粉のレシピ開発に注力し、製菓・製パン、加工食品用途での販売に貢献しました。また大豆の二オイを低減した粒状大豆たん白を開発し、ハンバーグパテ、焼売の具材など、複数の用途で採用されました。

ウェルネス食品領域では、美容や運動に関心の高い方に向けて、注力素材であるMCT関連商品のラインアップを拡充し、MCT100%のオイル「日清MCTオイルHC 85g」、「同200g」、飲み物などにまぜて使いやすいパウダータイプ「日清MCTパウダーHC 210g」、そのまま手軽に食べることのできるスティックタイプゼリー「MCTサプリメントゼリー」を平成29年9月に、「MCT CHARGE ゼリー」を平成30年3月に発売いたしました。また、高齢者・介護対応食品では、トロミづけの時の面倒を軽減し初めての方でも使いやすいトロミ調整食品「トロミアップ やさしいとろみ 315g」を平成29年9月に発売いたしました。

油脂・油糧および加工食品事業に係わる研究開発費は12億37百万円であります。

〔加工油脂事業〕

粉末酵素エステル交換技術や分別技術といった油脂の構造に関わる独自の加工技術や精緻な油脂分析技術をベースに、マーガリン・ショートニング類、クリーム用油脂、チョコレート用油脂およびチョコレート関連製品等の特徴ある製品群の開発を実現しています。また、中央研究所とユーザーサポートセンターが連携し、大手製パンメーカーやコンビニエンスストアを主要ターゲットとして、デニッシュ・パイ生地製品等の美味しさや食感向上を実感できるアプリケーション提案に注力し、販売拡大に貢献しました。乳業向けクリーム用油脂や加工食品向けショートニング類等においても開発商品が採用されました。

さらに、大東カカオ株式会社、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.およびNisshin Global Research Center Sdn. Bhd.と技術連携をとりながらグローバルな製品展開に向け、油脂製造からアプリケーション開発にわたる領域でのユーザーニーズに応える研究開発を行っています。

また、当社独自の技術で開発した新たな粉末状の油脂である『結晶性油脂』について研究開発を進めております。結晶性油脂は油脂100%の粉末であり、当社独自の技術で製造しております。従来の粉末油脂とは大きさや形状が異なることから、従来の粉末油脂には無い新規な機能を保有しております。結晶性油脂が持つ冷涼感や水分移行抑制、液状食品のペースト化等の様々な特徴を生かして、油脂や食品を食べやすく加工する用途開発を進めております。

加工油脂事業に係わる研究開発費は5億5百万円であります。

〔ファインケミカル事業〕

化粧品領域における開発活動としては、グローバルな視野で化粧品業界に広く展開できる高機能素材の開発に取り組んでおります。近年は、環境に優しい植物由来成分から成る新製品を複数発売してきました。

化学品領域における開発活動としては、情報関連分野・潤滑用途の素材を中心に顧客と直結した開発を積極的に進めております。

食品領域においては、主力であるMCT製品の品質向上を図るとともに、新たな機能性素材の開発に取り組んでおります。

Industrial Quimica Lasem,S.A.U.との間では、技術的な相乗作用を得るために、製品のみならず原材料評価、品質管理、製品開発、および生産技術など多岐にわたる連携関係の構築を行ってきました。平成26年には、FSSC22000などの認証を背景とした高品質なMCT「QUOLIO(クオリオ)」の製造販売を開始し、積極的な国内展開を図っています。平成27年には、高品質な化粧品原料の製造が可能となる生産設備の改良を進め、日清品質製品の本格的なグローバル供給体制確立への歩みを進めることができました。

また、日清奥利友(上海)国際貿易有限公司とは、中国における技術サービスの充実を目的としたラボ機能を立ち上げるとともに、現地社員の技術研修をテクニカルセンターで実施するなど、両社の連携をより深める取り組みを行ってきました。これらを発展させる形で、現地企業を対象とした原料セミナーを複数回開催し、当社製品の優れた特徴をアピールする活動を行い、中国における市場開拓を着実に進めております。

連結子会社である攝津製油株式会社において、レストランの厨房や食品工場、さらには介護施設などの衛生管理に役立つ製品やソリューションの提供を通じて、お客様の「食の環境をキレイにする」に貢献するべく、研究開発活動を推進しております。サニテーション分野では、食品加工工場の設備・機器や除菌を効果的に行うためのサニテーション関連製品の開発や衛生管理マニュアル等の提案を行っております。また、食の安全への意識の高まりとともに、多様化するお客様のニーズに対応するべく、新規の除菌・抗菌技術や抗ウイルス技術等の開発にも取り組んでおります。これらの成果として、従来の除菌技術では対応が困難であった芽胞形成菌に有効な新規除菌洗浄剤を平成29年秋に発売いたしました。また、発売以来ご好評をいただいております、ウイルス対策アルコール製剤の技術を応用したウェットワイブタイプの除菌シートを平成30年1月に発売いたしました。本製品は食の環境はもとより、介護施設等での次亜塩素酸ソーダを用いた除菌作業の煩雑さを軽減する新たなウイルス対策製品としても有用であり、アルコール製剤とともに今後育成してまいります。また、大学と共同で開発した新規抗ノロウイルス評価手法について、第38回食品微生物学会にて優秀発表賞を受賞いたしました。これらの学術活動を通じて当社技術の発信にも努めております。洗浄剤分野では、フライヤー洗浄剤など食品関連機器向け洗浄剤や、クリーニング用洗浄剤の開発など、業務品用途において各種洗浄剤の高機能化に向けた開発を行い、化成品事業の拡大に寄与いたしました。

ファインケミカル事業に係わる研究開発費は4億14百万円であります。

今後とも技術力の一層の充実を図り、新製品・新技術開発、新分野開拓に積極的に取り組んでいく方針であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「コア事業への経営資源の集中化」を基本に、戦略性、重要性、緊急性に鑑み、投資採算を重視した上で、油脂・油糧および加工食品事業、加工油脂事業を中心に103億51百万円の設備投資を行いました。

油脂・油糧および加工食品事業においては47億33百万円、加工油脂事業においては50億77百万円、ファインケミカル事業においては4億96百万円、その他においては43百万円の投資額となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------|---------------------------------------------------|--------------------------------------|-------------|---------------|----------------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | 合計 | |
| 横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区) | 油脂・油糧および加工 食品事業 加工油脂事業 ファインケミカル事業 その他 | 食品、油脂、 化成品、油粕、 その他製造設備 研究設備 | 9,566 | 7,967 | 4,041 (233) | 47 | 21,623 | 447 |
| 堺事業場 (大阪府堺市西区) | 油脂・油糧および加工 食品事業 加工油脂事業 その他 | 食品、油脂の 製造設備 | 1,417 | 1,625 | 5,952 (29) | 4 | 9,000 | 2 |
| 本社 (東京都中央区) | 油脂・油糧および加工 食品事業 加工油脂事業 その他 | その他設備 | 2,415 | 193 | 3,145 (1) | 223 | 5,977 | 305 |
| 名古屋工場 (愛知県名古屋市港区) | 油脂・油糧および加工 食品事業 | 食品・油脂、 油粕の製造設備 | 2,783 | 1,795 | 3,362 (98) | 7 | 7,948 | 94 |
| 水島工場 (岡山県倉敷市) | 油脂・油糧および加工 食品事業 | 食品・油脂、 油粕の製造設備 | 880 | 1,266 | 2,977 (118) | 8 | 5,133 | 75 |
| 各支店および営業所 | 油脂・油糧および加工 食品事業 | その他設備 | 34 | 41 | - (-) | 114 | 190 | 163 |

(注) 1 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定23億4百万円を含んでおりません。

2 横浜磯子事業場、名古屋工場および水島工場においては、主に油脂および油粕を生産し、堺事業場においては主に油脂を生産しております。

3 各支店および営業所の内訳は、北海道・東北・関東信越・中部・大阪・中国・九州支店、盛岡・郡山・新潟・長野・埼玉・静岡・北陸・四国・岡山・鹿児島営業所となります。

(2) 国内子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--------|------------------------------|------------------------|-----------------------|-------------|---------------|---------------|-------|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | 合計 | |
| 攝津製油㈱ | 堺事業所 化成品工場 (大阪府堺市西区) | ファイン ケミカル事業 | 化成品の 製造設備 | 471 | 617 | 1,913 (32) | 28 | 3,030 | 75 |
| 日清物流㈱ | 大黒物流センター (神奈川県 横浜市鶴見区) | 油脂・油糧 および 加工食品事業 | 倉庫 | 158 | 1 | - [2] | 0 | 160 | 6 |
| | 堺事業場 (大阪府堺市西区) | 油脂・油糧 および 加工食品事業 | 物流設備 | 155 | 9 | 868 (10) | 0 | 1,033 | 15 |
| 大東カカオ㈱ | 中井工場 (神奈川県足柄 上郡中井町) | 加工油脂 事業 | チョコレート 関連製品の 製造 | 1,412 | 1,630 | 2,093 (17) | 26 | 5,162 | 173 |

(注) 1 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定12億65百万円を含んでおりません。

2 日清物流㈱の土地2千㎡については、賃借しております。

(3) 在外子会社

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|-------------------------------------------------|------------------------------|--------------|--------------|-------------|---------------|--------------|-------|-------|-------------|
| | | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | リース資産 | 合計 | |
| Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. | 本社・工場 (マレーシア セランゴール州) | 加工油脂 事業 | 加工油脂 製造設備 | 2,217 | 2,883 | - 〔73〕 | - | 5,100 | 255 |
| | デンキル工場 (マレーシア セランゴール州) | 加工油脂 事業 | 加工油脂 製造設備 | 828 | 404 | 153 (59) | - | 1,386 | 270 |

(注) 1 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定7百万円を含んでおりません。

2 Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.の本社工場の土地73千㎡については、賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | セグメント の名称 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|------|-----------------------------|----------------|---------------|-------------|---------------|--------------------|--------------|-------------|----------------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | | |
| 提出会社 | 横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区) | 加工油脂事業 | 加工油脂 製造設備 | 2,113 | 2,028 | 自己資金 および 借入金 | 平成27年 11月 | 平成30年 5月 | 自動化による充填、 保管効率の拡大 |
| 提出会社 | 横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区) | ファイン ケミカル事業 | 化成品工場 製造設備 | 5,200 | - | 自己資金 および 借入金 | 平成31年 1月 | 平成32年 3月 | 付加価値エステル類 の生産能力増強 |

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 77,670,000 |
| 計 | 77,670,000 |

(注) 平成29年6月23日開催の第145回定時株主総会において、当社普通株式について5株につき1株の割合で併合する旨の議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は3億8,835万株から7,767万株になっております。

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成30年6月28日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 34,667,857 | 34,667,857 | 東京証券取引所 (市場第一部) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 34,667,857 | 34,667,857 | - | - |

(注) 1 平成29年5月10日開催の取締役会において、単元株式数の変更に関する定款の一部変更について決議されております。これにより、効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株になっております。

2 平成29年6月23日開催の第145回定時株主総会において、当社普通株式について5株につき1株の割合で併合する旨の議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は173,339,287株から34,667,857株になっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成29年10月1日(注) | 138,671,430 | 34,667,857 | - | 16,332 | - | 24,742 |

(注) 平成29年6月23日開催の第145回定時株主総会において、当社普通株式について5株につき1株の割合で併合する旨の議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は173,339,287株から34,667,857株になっております。

(5) 【所有者別状況】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数100株) | | | | | | | | 単元未満株式の状況(株) |
|-------------|--------------------|---------|----------|--------|--------|-----|--------|---------|--------------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 金融商品取引業者 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 46 | 26 | 280 | 176 | 17 | 30,625 | 31,170 | - |
| 所有株式数(単元) | - | 102,071 | 1,833 | 84,474 | 68,368 | 35 | 88,829 | 345,610 | 106,857 |
| 所有株式数の割合(%) | - | 29.5 | 0.5 | 24.4 | 19.8 | 0.0 | 25.7 | 100.0 | - |

(注) 自己株式 506,229株は、「個人その他」に5,062単元及び「単元未満株式の状況」に29株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数(千株) | 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|-----------------------------------|
| 丸紅株式会社 | 東京都中央区日本橋二丁目7番1号 | 5,200 | 15.22 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都中央区晴海一丁目8番11号 | 3,472 | 10.17 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社 | 東京都港区浜松町二丁目11番3号 | 1,359 | 3.98 |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 東京都新宿区西新宿一丁目26番1号 | 1,004 | 2.94 |
| あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号 | 956 | 2.80 |
| DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | USTX PALISADES WEST 6300, BEE CAVE ROAD BUILDING ONE AUSTIN TX 78746 US (東京都新宿区六丁目27番30号) | 812 | 2.38 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号 | 774 | 2.27 |
| 三井住友信託銀行株式会社 | 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 | 485 | 1.42 |
| GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、エヌ・エイ東京支店) | NO BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区六丁目27番30号) | 483 | 1.42 |
| キッコーマン株式会社 | 千葉県野田市野田250番地 | 470 | 1.38 |
| 計 | | 15,020 | 43.97 |

(注) 1 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 3,472千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 1,359千株

2 上記のほか当社所有の自己株式 506千株(1.46%)があります。

3 株式会社三菱東京UFJ銀行は平成30年4月1日より株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しました。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 506,200 | - | - |
| | (相互保有株式) 普通株式 75,800 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 33,979,000 | 339,790 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 106,857 | - | - |
| 発行済株式総数 | 34,667,857 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 339,790 | - |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式29株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計(株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|--------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|-----------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社 | 東京都中央区新川一丁目 23番1号 | 506,200 | - | 506,200 | 1.46 |
| (相互保有株式) 幸商事株式会社 | 東京都中央区新川一丁目 17番25号 | 75,800 | - | 75,800 | 0.22 |
| 計 | - | 582,000 | - | 582,000 | 1.68 |

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価格の総額(千円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 9,606 | 12,696 |
| 当期間における取得自己株式 | 461 | 1,430 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|-----------|-------------|---------|-------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(千円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | - | - | - | - |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | 4,620,991 | 1,797,565 | - | - |
| その他(株式併合) | 2,016,920 | 2 | - | - |
| その他(単元未満株式の買増請求) | 887 | 873 | - | - |
| 保有自己株式数 | 506,229 | - | 506,690 | - |

(注) 1 当事業年度における「その他(株式併合)」の処分価額の総額2千円は、端数株式の売渡しによるものであります。

2 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 当期間における「保有自己株式数」には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出までの単元未満株式の買増請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、連結配当性向30%程度を目安として実施していくことを基本としながら、安定的な配当の継続を行っていく方針であります。また、内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、総還元性向と資本効率性向上を意識し、株価水準などの環境を考慮して、必要に応じた機動的自社株取得に備えるなど、長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

この方針のもと、当期の期末配当につきましては、期初の予定通り1株当たり30円とさせていただきます。なお、当社は平成29年10月1日付で普通株式5株を1株とする株式併合を行っております。当期の中間配当につきましては1株につき6円をお支払いしておりますので、当期の年間配当金は、株式併合前に換算いたしますと、中間配当金6円と期末配当金6円を合わせた1株につき12円(2円の増配)、株式併合後に換算いたしますと中間配当金30円と期末配当金30円を合わせた1株につき60円(10円の増配)に相当いたします。また、次期の配当につきましては、1株当たり年間70円を予定しております。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にて定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成29年11月2日 取締役会決議 | 1,024 | 6.00 |
| 平成30年6月28日 定時株主総会決議 | 1,024 | 30.00 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第142期 | 第143期 | 第144期 | 第145期 | 第146期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|----------------|
| 決算年月 | 平成26年3月 | 平成27年3月 | 平成28年3月 | 平成29年3月 | 平成30年3月 |
| 最高(円) | 393 | 480 | 542 | 662 | (813) 3,900 |
| 最低(円) | 315 | 328 | 411 | 431 | (621) 2,801 |

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 平成29年6月23日開催の第145回定時株主総会の決議に基づき、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第146期の株価につきましては株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成29年 10月 | 11月 | 12月 | 平成30年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-------|-------|-------------|-------|-------|
| 最高(円) | 3,900 | 3,785 | 3,540 | 3,495 | 3,355 | 3,015 |
| 最低(円) | 3,640 | 3,250 | 3,370 | 3,290 | 2,836 | 2,801 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性11名 女性2名 (役員のうち女性の比率15%)

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-------------|----|--------|------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|
| 代表取締役 会長 | | 今村 隆郎 | 昭和24年 1月8日生 | 昭和46年4月 平成9年6月 平成14年4月 平成16年7月 平成20年6月 平成23年6月 平成29年6月 当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長 当社取締役会長(現任) | (注3) | 11,400 |
| 代表取締役 社長 | | 久野 貴久 | 昭和36年 10月29日生 | 昭和60年4月 平成18年1月 平成26年6月 平成29年6月 平成29年6月 当社入社 当社加工油脂事業部長 当社取締役 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任) (重要な兼職の状況) Intercontinental Specialty Fats Sdn.Bhd.Chairman 一般社団法人日本植物蛋白食品協会会長 | (注3) | 3,800 |
| 代表取締役 | | 石神 高 | 昭和31年 10月7日生 | 昭和54年4月 平成19年4月 平成22年4月 平成26年4月 平成26年6月 丸紅(株)入社 同社食料部門長代行 丸紅フィリピン会社社長 兼丸紅アセアン会社副社長 当社専務執行役員(現任) 当社代表取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)ビエト口社外取締役 日清奥利友(中国)投資有限公司董事長 | (注3) | 3,600 |
| 取締役 | | 尾上 秀俊 | 昭和36年 2月1日生 | 昭和58年4月 平成17年6月 平成25年6月 当社入社 当社取締役 当社取締役(現任) | (注3) | 3,500 |
| 取締役 | | 吉田 伸章 | 昭和31年 12月9日生 | 昭和54年4月 平成14年10月 平成26年6月 当社入社 日清オイリオ(株)RS営業部長 当社取締役(現任) | (注3) | 1,900 |
| 取締役 | | 小林 新 | 昭和36年 5月26日生 | 昭和60年4月 平成16年7月 平成28年6月 当社入社 当社人事・総務部長 当社取締役(現任) | (注3) | 4,000 |
| 取締役 | | 河原崎 靖 | 昭和33年 8月31日生 | 昭和59年4月 平成17年10月 平成30年6月 当社入社 当社堺事業場長 当社取締役(現任) | (注3) | 2,470 |
| 取締役 | | 鳴沢 隆 | 昭和24年 12月8日生 | 昭和48年10月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成23年6月 平成24年7月 平成27年4月 平成28年6月 (株)野村総合研究所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副会長 当社取締役(現任) スターツコーポレーション(株)専務執行役員 同社顧問 (株)リコー社外監査役(現任) 平田機工(株)社外取締役(現任) (重要な兼職の状況) (株)リコー社外監査役 平田機工(株)社外取締役 | (注3) | - |
| 取締役 | | 白井 さゆり | 昭和38年 1月2日生 | 平成18年4月 平成23年4月 平成28年4月 平成28年6月 平成28年9月 慶應義塾大学総合政策学部教授 日本銀行政策委員会審議委員 慶應義塾大学総合政策学部特別招聘教授 アジア開発銀行研究所客員研究員(現任) 当社取締役(現任) 慶應義塾大学総合政策学部教授(現任) (重要な兼職の状況) 慶應義塾大学総合政策学部教授 | (注3) | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (株) |
|-----|----|--------|-----------------|----------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------|--------------|
| 監査役 | 常勤 | 藤井 隆 | 昭和29年 9月27日生 | 平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月 平成30年6月 | 当社入社 当社財務部長 当社取締役 当社常勤監査役(現任) | (注4) | 5,800 |
| 監査役 | 常勤 | 栢之間 昌治 | 昭和30年 6月14日生 | 昭和53年4月 平成16年7月 平成20年6月 平成27年6月 | 当社入社 当社横浜磯子工場長 当社取締役 当社常勤監査役(現任) | (注5) | 5,800 |
| 監査役 | | 新谷 謙一 | 昭和32年 7月23日生 | 昭和60年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 | 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) クリナップ(株)社外監査役(現任) 第一東京弁護士会監事 東京家庭裁判所調停委員(現任) 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 弁護士 クリナップ(株)社外監査役 | (注5) | - |
| 監査役 | | 町田 恵美 | 昭和39年 2月7日生 | 平成2年3月 平成16年7月 平成24年7月 平成25年4月 平成28年6月 | 公認会計士登録(現任) 監査法人トーマツ社員 同法人退社 預金保険機構非常勤監事(現任) 当社監査役(現任) (重要な兼職の状況) 公認会計士 | (注6) | - |
| 計 | | | | | | | 42,270 |

- (注) 1 取締役鳴沢隆および白井さゆりは、社外取締役であります。
- 2 監査役新谷謙一および町田恵美は、社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役藤井隆の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成34年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役栢之間昌治および新谷謙一の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役町田恵美の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 7 当社は執行役員制度を導入しており、社長執行役員1名、専務執行役員2名、常務執行役員5名、執行役員7名で構成されております。

| (役名) | (氏名) | (担当職務) |
|--------|-------|---------------------------------------------------------|
| 社長執行役員 | 久野 貴久 | 経営執行、内部監査室担当 |
| 専務執行役員 | 石神 高 | 経営執行補佐、海外事業、事業企画推進室、ヘルスサイエンス事業推進室担当 |
| 専務執行役員 | 尾上 秀俊 | 財務部、原料部、油糧営業部、情報企画部、油脂油糧事業推進担当 |
| 常務執行役員 | 吉田 伸章 | 食品事業本部長 兼 支店担当 |
| 常務執行役員 | 小林 新 | 経営企画室、人事・総務部、コーポレートコミュニケーション部、秘書室、ビジネスサポートセンター、健康経営推進担当 |
| 常務執行役員 | 河原崎 靖 | 生産・物流統括部長 兼 生産技術部、横浜磯子事業場、横浜磯子工場、名古屋工場、堺工場、水島工場、安全・防災担当 |
| 常務執行役員 | 高柳 利明 | ファインケミカル事業部長 |
| 常務執行役員 | 岡 雅彦 | 食品事業本部副本部長 兼 営業推進部、商品戦略部、ウェルネス食品営業部、通信販売部担当 |
| 執行役員 | 山内 勝昭 | 品質保証部、中央研究所、知的財産部、グループ研究開発推進担当、ISO9001経営者 |
| 執行役員 | 三枝 理人 | 東京支店長 兼 RS営業部長 |
| 執行役員 | 呉 堅 | 日清奧利友(中国)投資有限公司 総経理、上海日清油脂有限公司 総経理、中糧日清(大連)有限公司 副総経理 |
| 執行役員 | 梨木 宏 | 加工用事業部長 兼 加工用営業部、加工油脂営業部、大豆蛋白営業部、ユーザーサポートセンター担当 |
| 執行役員 | 平澤 壽人 | Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd. Deputy CEO |
| 執行役員 | 斉藤 孝博 | 大阪支店長 兼 大阪事業場長 |
| 執行役員 | 寺口 太二 | 業務用広域営業部長 兼 ユーザーサポートセンター長 |

- 8 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数(株) |
|-------|------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------|
| 松村 龍彦 | 昭和37年3月7日生 | 平成2年4月 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) 平成15年6月 東京製鐵(株)社外監査役 平成25年4月 第一東京弁護士会副会長 平成27年6月 東京製鐵(株)社外取締役(監査等委員) (現任) (重要な兼職の状況) 弁護士 東京製鐵(株)社外取締役(監査等委員) | - |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は食の安全を最優先として市場やお客様から高い評価をいただける価値を継続的に提供し、顧客、株主、従業員、社会・環境といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針に向け実効あるグループ経営体制を整備し、必要な施策を実行していくことであり、当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上、最も重要な課題の一つとして位置付けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関の内容

取締役会は、取締役9名（うち独立社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

当社は、取締役会、監査役会、内部監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性、アカウントビリティは確保できると判断しております。

監査役会は、監査役4名（うち独立社外監査役2名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。監査役は、会計監査人および内部監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフを配置し、監査役監査業務を補助しております。

社外取締役、社外監査役の専従スタッフは設置しておりませんが、経営企画室および人事・総務部が随時、対応しております。

当社は、社外取締役鳴沢隆氏および白井さゆり氏、社外監査役新谷謙一氏および町田恵美氏との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。なお、4氏はいずれも、株式会社東京証券取引所が一般株主保護のため確保を義務づけている独立役員であります。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、以下の体制とすることを基本方針としております。

当社の取締役会は、社外取締役複数名を含む構成とし、当社の監査役会は、社外監査役を含む構成とされており、社外監査役は、取締役のコンプライアンスに対して高い見識からの監査がなされるような人選を行っております。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役の職務権限と業務執行に関する権限とを明確に区分しております。取締役会は、執行役員の業務執行状況を監督し、内部監査室は、各業務の執行状況を監査しております。また、監査役は、取締役の職務執行状況、執行役員の業務執行状況および内部監査室が行う監査状況を監査しております。なお、監査役の職務の補助は、監査役付スタッフが行うとともに内部監査室との緊密な連携をもって対応することを基本としております。

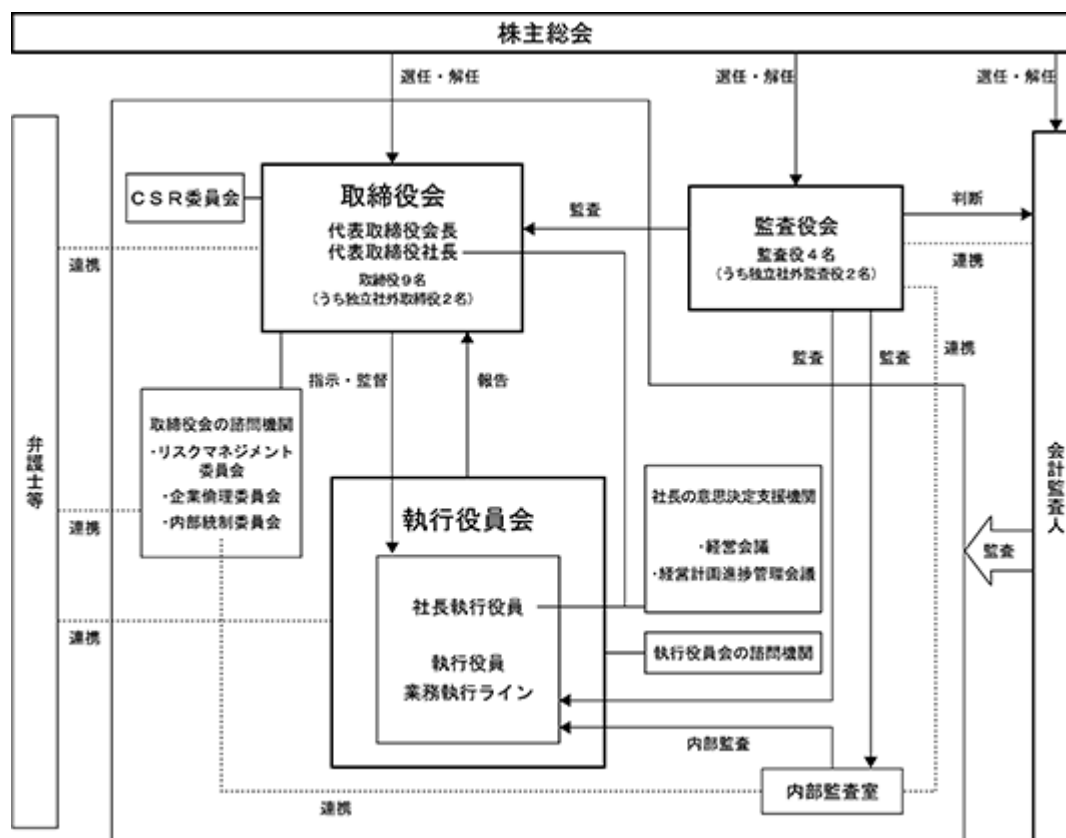
当社は、取締役会から委譲された権限範囲内での業務執行に係る意思決定、業務執行状況の報告・確認の機関として執行役員会を設置しております。

社長の意思決定支援機関として経営会議を設置しております。経営計画で定めた損益計画の進捗管理を月次で行っており、各部門の担当執行役員は、経営計画を構成する部門目標の達成責任を負っております。執行役員会には常勤監査役が出席しており、経営会議については、常勤監査役がオブザーバーとして出席しております。

当社は、経営理念の実現を通じてステークホルダーから信頼を得ることを企業の社会的責任（CSR）と捉え、CSR委員会を設置するとともに経営企画室およびコーポレートコミュニケーション部で全社的な取組みを推進しております。

コンプライアンス、リスクマネジメント体制については、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置し、必要に応じ顧問弁護士などとの連携を図り、専門的な見地から意見を答申しております。また、取締役が遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰などを取締役倫理規程に定め、すべての役員および従業員が業務を執行する際に基準とし、経営理念およびコアプロミスに基づく「日清オイリオグループ行動規範」を制定し、その浸透を図るとともに、企業倫理ホットラインによる通報の受付を行い、提供された通報については、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っております。また、事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、これに基づき人事・総務部が従業員教育を実施しております。金融商品取引法に基づく内部統制システムについては、その運営などの方針決定のために内部統制委員会を設置し、その評価を内部監査室が担当しております。また、内部監査室は、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンスの視点から業務が健全かつ適切に執行されることを確保するため、内部監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



常勤監査役は、経営会議にオブザーバーとして出席しております。

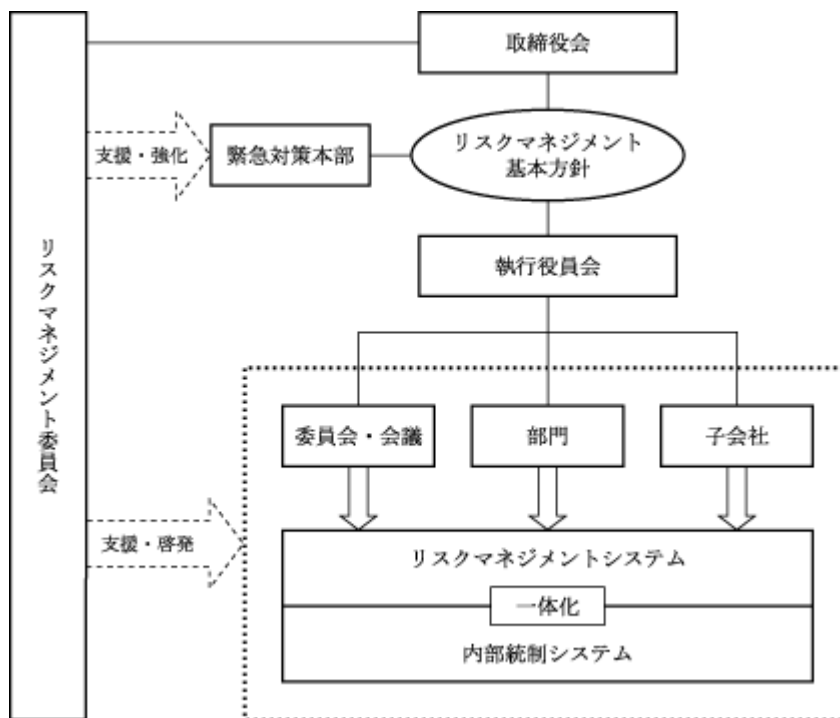
上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては当社および子会社を含め、当社の取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管し、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っております。リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施のうえでリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門等を特定し、当社の各担当部門および子会社においてP D C Aサイクルによるリスクのマネジメントを実施しております。また、経理規程、与信管理規程、情報セキュリティ管理規程等の諸規程の今日的な見直しを恒常的に行い、必要に応じて改訂または新たな規程の整備を行っており、内部監査室は、業務における諸規程の遵守状況を監査しております。

当社の情報管理体制としては、取締役会が執行役員の業務執行状況を確認できる体制を確保する視点から、取締役会規程・同運用基準、執行役員会運営規程、文書管理規程等を整備しており、社外取締役および社外監査役による情報収集の利便性の向上を図るため、電磁的方法を積極的に利用しております。

リスク管理に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



(d) 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正性の確保

経営企画室が子会社全体の管理を行い、企業集団としての戦略と各子会社運営の適正性を総合的に評価しております。また、当社の執行役員の中から子会社ごとに担当役員を任命し、経営の責任体制を明確にするとともに、担当役員は子会社の適正な業務遂行を指導・監督しております。内部監査室は定期的に子会社の内部監査を実施しております。

子会社の体制としては、非常勤取締役を親会社から選任し、子会社の独立企業としての発展と連結グループにおける企業価値の最大化を共に実現すべく、業務遂行状況を監督しております。また、国内子会社については、親会社から非常勤監査役を選任し、当該子会社が監査範囲の限定規定を設けることが可能な場合においても、監査役に業務監査権限を付与しております。海外子会社の会計監査につきましては、当社の監査公認会計士等が所属するDeloitte Touche Tohmatsu Limitedグループの現地事務所に委嘱しており、各社の計算書類関係の監査を行っております。

(e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、「日清オイリオグループ行動規範」の定めのとおり、必要な場合には法的措置を前提として、屈することなく毅然とした態度で臨みます。

具体的には、人事・総務部を対応統括部署として、警察と連携をとるとともに、公益社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会が開催する研修会への参加により定期的な情報収集を行うことなどにより、社内体制の整備に努めております。

(f) その他

CSRに対する取組みについては、ステークホルダーを中心に、その考え方や活動内容を分かりやすく報告することを目的にコーポレートレポートを毎年発行しており、本年は7月に発行を予定しております。

内部監査および監査役監査

当社は内部監査部門として内部監査室（専従者3名、兼務者1名）を設置しております。監査役と内部監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。また、監査役は内部監査室を監査の対象部門としており、定期的な往査を実施しているほか、内部監査室が実施する各種監査について報告を受け、記録類を閲覧しております。なお、監査役は、専門家である弁護士や公認会計士、長年、当社の財務部門に従事し、財務・会計に関する相当程度の知見を有する者、および当社の経営に携わり事業全般に精通している者で構成されております。

また、コーポレート・ガバナンス協議会を設置し、常勤監査役とコーポレートスタッフ部門の定期的な情報の交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

(a) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である鳴沢隆氏は、他社における経営者およびコンサルティング業務の幅広い経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断ができると考えております。なお、同氏は、平成28年6月に株式会社リコーの社外監査役に就任しており、同社と当社との間には、平成29年度中、当社は同社からリースにより物件を賃借している等の取引が連結子会社も含めてありますが、当該取引額は、同社の連結売上高の0.1%未満であることから、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

白井さゆり氏につきましては、長年の研究活動および日本銀行政策委員会審議委員としての活動を通じて培われた金融政策および経済学の専門家としての知識や経験により、当社の慣行にとらわれない企業社会全体を踏まえた客観的かつ中立的な判断ができると考えております。なお、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役については、経営企画室および人事・総務部が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供等を行う体制をとっております。

社外監査役である新谷謙一氏は弁護士としての専門知識と経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断が期待できると考えております。なお、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。社外監査役である町田恵美氏は、公認会計士としての専門領域における知識と経験を活かし、監査の充実をはかることが期待できると考えております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツを退社して3年以上が経過していること、および同法人在籍時に当社および当社子会社の監査を行っていないことから、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

なお、社外監査役については、常勤監査役が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供を行うとともに、監査役付スタッフが補助する体制をとっております。

また、監査役と内部監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

なお、社外取締役または社外監査役の選任にあたっては、当社の「社外取締役および社外監査役の独立性の判断基準」を満たしており、かつ上記視点を踏まえ、それぞれ選任しております。当社の「社外取締役および社外監査役の独立性の判断基準」については、株式会社東京証券取引所が規定する独立役員の要件に加えて、平成27年11月の当社取締役会決議にて以下の通り定めております。

(1) 大株主との関係

- ・現在および最近5年間において当社の議決権所有割合10%以上の大株主でない。
(大株主が法人の場合は役員および従業員でない。)

(2) 主要な取引先等の関係

直近事業年度において以下に掲げる当社の主要取引先等の役員および従業員ではなく、直近事業年度に先行する3事業年度のいずれにおいてもその業務執行者でない。

- ・当社グループの主要な取引先(連結売上高2%以上)
- ・当社グループを主要な取引先とする企業(当該取引先の連結売上高2%以上)
- ・当社の主要な借入先

(3) 会計監査人との関係

- ・現在および最近3年間において、当社または当社子会社の会計監査人の社員または従業員でない。
- ・最近10年間において、当社または当社子会社の会計監査人であった社員または従業員であって、当社または当社子会社における監査業務を担当していた者でない。

(4) 法律・会計等の専門家(3)に該当しない者)との関係

- ・当社または当社子会社から、役員報酬以外に過去3年間の平均で年間1,000万円以上の金銭を受け取っている法律・会計等の専門家でない。

(5) 寄付に関するもの

- ・当社または当社子会社から一定額(過去3事業年度平均1,000万円以上または当該組織の平均年間総費用の30%のいずれか大きい額)を超える寄付を受けている組織の業務執行者でない。

(6) 役員を相互に派遣する場合

- ・当社と相互に役員を派遣していない。

(7) 近親者との関係

- ・現在および最近5年間において、当社または当社子会社の役員および重要な使用人の配偶者、二親等内の親族または同居の親族でない。
- ・(1)~(5)に掲げる者の配偶者、二親等内の親族または同居の親族でない。

(b)取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

社外取締役である鳴沢隆氏は、平成29年度開催の取締役会11回のうち10回に出席し、会社経営における見識と豊かな経験に基づき、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。社外取締役である白井さゆり氏は、平成29年度開催の取締役会11回のうち9回に出席し、金融政策および経済学の専門家としての知識や経験に基づき、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。社外監査役である新谷謙一氏は、平成29年度開催の取締役会11回のうち9回に出席し、また監査役会21回の全てに出席し、弁護士としての専門性に基づき、適宜発言を行っております。また、社外監査役である町田恵美氏は、平成29年度開催の取締役会11回の全てに、また監査役会21回の全てに出席し、公認会計士としての専門性に基づき、適宜発言を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分 | 報酬等の総額 (百万円) | 報酬等の種類別の総額(百万円) | | 対象となる 役員の員数 (名) |
|--------------------|-----------------|-----------------|----|-----------------------|
| | | 基本報酬 | 賞与 | |
| 取締役 (社外取締役を除く。) | 275 | 236 | 39 | 7 |
| 監査役 (社外監査役を除く。) | 42 | 42 | - | 2 |
| 社外取締役 | 21 | 21 | - | 2 |
| 社外監査役 | 14 | 14 | - | 2 |

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
2 平成18年6月28日開催の第134回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額6億円以内(使用人兼務取締役に対する使用人分の給与を除く)、監査役の報酬額を年額6,000万円以内と改定するご承認をいただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の社外取締役を除く取締役の報酬等は、役員としての職務遂行意欲の向上とその職務に対する責任を明確化することを主眼に、「基本報酬」、「賞与」にて構成しています。

「基本報酬」は月額払いで支給される固定報酬であり、それぞれの経営責任、役職等をベースに、業績目標の達成状況に応じて原則、1年毎に改訂を行います。

「賞与」は業績に応じて決定、支給します。

社外取締役、監査役の報酬については、独立した立場からのそれぞれの専門性・経験等を活かすことを重視していることから、「基本報酬」のみとしています。

なお、役員報酬の水準については、他企業とも比較したうえで、相応しい水準となるよう設計しています。

また、平成30年6月28日開催の第146回定時株主総会において、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、新たに当社取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度を導入することについて、ご承認をいただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

| | |
|--------------|-----------|
| 銘柄数 | 101銘柄 |
| 貸借対照表計上額の合計額 | 17,709百万円 |

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

〔政策保有に関する方針〕

政策保有株式については、中長期的な観点から当社グループの企業価値向上に資するものであり、事業戦略上の関係性や重要性等を総合的に勘案し政策的に必要と判断するものに限り保有を継続するものとします。また、毎年その保有効果・必要性を再検証したうえで、必要に応じて見直しを行います。

〔政策保有株式に関する議決権行使基準〕

議決権行使については、中長期的な観点から当該発行会社の株主利益の向上に資するか否か、また、当社グループの企業価値の向上に資するか否かを勘案し、議案ごとに個別に内容を精査したうえで賛否の判断を行うこととします。

(前事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------------------------|------------|-------------------|------------|
| キッコーマン(株) | 884,514 | 2,941 | 取引関係の維持・強化 |
| ミヨシ油脂(株) | 10,307,000 | 1,453 | 取引関係の維持・強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,743,960 | 1,220 | 取引関係の維持・強化 |
| ロイヤルホールディングス(株) | 523,452 | 1,177 | 取引関係の維持・強化 |
| 明治ホールディングス(株) | 88,218 | 817 | 取引関係の維持・強化 |
| 雪印メグミルク(株) | 263,534 | 807 | 取引関係の維持・強化 |
| 関西ペイント(株) | 319,548 | 755 | 取引関係の維持・強化 |
| 三菱食品(株) | 193,400 | 667 | 取引関係の維持・強化 |
| 日産化学工業(株) | 197,600 | 640 | 取引関係の維持・強化 |
| (株)日清製粉グループ本社 | 378,132 | 628 | 取引関係の維持・強化 |
| J.フロント リテイリング(株) | 210,000 | 346 | 取引関係の維持・強化 |
| (株)トーヨー | 110,000 | 286 | 取引関係の維持・強化 |
| ケンコーマヨネーズ(株) | 100,000 | 273 | 取引関係の維持・強化 |
| 中部飼料(株) | 200,000 | 238 | 取引関係の維持・強化 |
| キューピー(株) | 74,525 | 235 | 取引関係の維持・強化 |
| 丸紅(株) | 330,750 | 226 | 取引関係の維持・強化 |
| 東洋インキSC ホールディングス(株) | 415,594 | 222 | 取引関係の維持・強化 |
| SOMPOホールディングス(株) | 47,244 | 192 | 取引関係の維持・強化 |
| (株)いなげや | 119,620 | 185 | 取引関係の維持・強化 |
| (株)みずほフィナンシャル グループ | 876,450 | 178 | 取引関係の維持・強化 |
| イオン(株) | 107,294 | 174 | 取引関係の維持・強化 |
| フィード・ワン(株) | 709,377 | 140 | 取引関係の維持・強化 |
| (株)オークワ | 118,000 | 133 | 取引関係の維持・強化 |
| 三井住友トラスト・ ホールディングス(株) | 25,000 | 96 | 取引関係の維持・強化 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|--------------------------|------------|-------------------|--------|
| 花王(株) | 410,000 | 2,502 | 退職給付信託 |
| (株)セブン&アイ・ ホールディングス | 144,000 | 628 | 退職給付信託 |
| 三菱食品(株) | 100,000 | 345 | 退職給付信託 |
| SOMPOホールディングス(株) | 72,000 | 293 | 退職給付信託 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ | 371,000 | 259 | 退職給付信託 |
| (株)三井住友フィナンシャル グループ | 24,000 | 97 | 退職給付信託 |

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

(当事業年度)
特定投資株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|------------|
| キッコーマン(株) | 884,514 | 3,785 | 取引関係の維持・強化 |
| ロイヤルホールディングス(株) | 523,452 | 1,519 | 取引関係の維持・強化 |
| ミヨシ油脂(株) | 1,030,700 | 1,484 | 取引関係の維持・強化 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 1,743,960 | 1,215 | 取引関係の維持・強化 |
| 日産化学工業(株) | 197,600 | 873 | 取引関係の維持・強化 |
| (株)日清製粉グループ本社 | 378,132 | 797 | 取引関係の維持・強化 |
| 雪印メグミルク(株) | 263,534 | 758 | 取引関係の維持・強化 |
| 明治ホールディングス(株) | 88,218 | 714 | 取引関係の維持・強化 |
| 三菱食品(株) | 193,400 | 589 | 取引関係の維持・強化 |
| 理研ビタミン(株) | 123,800 | 510 | 取引関係の維持・強化 |
| 中部飼料(株) | 200,000 | 431 | 取引関係の維持・強化 |
| ケンコーマヨネーズ(株) | 100,000 | 349 | 取引関係の維持・強化 |
| 東洋インキSCホールディングス(株) | 415,594 | 274 | 取引関係の維持・強化 |
| (株)トーヨー | 110,000 | 258 | 取引関係の維持・強化 |
| 丸紅(株) | 330,750 | 254 | 取引関係の維持・強化 |
| (株)いなげや | 122,242 | 222 | 取引関係の維持・強化 |
| キューピー(株) | 74,525 | 215 | 取引関係の維持・強化 |
| イオン(株) | 107,294 | 203 | 取引関係の維持・強化 |
| SOMPOホールディングス(株) | 47,244 | 202 | 取引関係の維持・強化 |
| フィード・ワン(株) | 709,377 | 153 | 取引関係の維持・強化 |
| 関西ペイント(株) | 54,244 | 134 | 取引関係の維持・強化 |
| (株)みずほフィナンシャルグループ | 657,350 | 125 | 取引関係の維持・強化 |
| 東和フードサービス(株) | 64,000 | 114 | 取引関係の維持・強化 |
| 伊藤忠食品(株) | 20,000 | 113 | 取引関係の維持・強化 |
| 三井住友トラスト・ホールディングス(株) | 25,000 | 107 | 取引関係の維持・強化 |

みなし保有株式

| 銘柄 | 株式数 (株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | 保有目的 |
|----------------------|------------|-------------------|--------|
| 花王(株) | 410,000 | 3,272 | 退職給付信託 |
| (株)セブン&アイ・ホールディングス | 144,000 | 657 | 退職給付信託 |
| SOMPOホールディングス(株) | 72,000 | 308 | 退職給付信託 |
| 三菱食品(株) | 100,000 | 305 | 退職給付信託 |
| (株)三菱UFJフィナンシャル・グループ | 371,000 | 258 | 退職給付信託 |

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選択する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

会計監査の状況

会計に関する事項の監査のため、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在しません。当連結会計年度の会計監査業務に携わっている公認会計士の氏名等については、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 長塚弦氏、川口泰広氏

監査業務に係る補助者 16名

監査役と会計監査人は緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を定期的に行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 区分 | 前連結会計年度 | | 当連結会計年度 | |
|-------|-------------------|------------------|-------------------|------------------|
| | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) | 監査証明業務に基づく報酬(百万円) | 非監査業務に基づく報酬(百万円) |
| 提出会社 | 56 | - | 56 | 9 |
| 連結子会社 | 28 | 9 | 14 | 9 |
| 計 | 84 | 9 | 70 | 19 |

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち、日清奥利友(中国)投資有限公司他4社の財務諸表の監査は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedグループの現地事務所がそれぞれ行っており、その報酬は13百万円(現地通貨建報酬の円換算額)であります。また、当社の連結子会社Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.についてはKPMGグループの現地事務所が同社の財務諸表の監査を行っております。なお、当社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ税理士法人等に対して非監査業務(移転価格税制に関するアドバイザー業務等)に基づく報酬を支払っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち、日清奥利友(中国)投資有限公司他6社の財務諸表の監査は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedグループの現地事務所がそれぞれ行っており、その報酬は15百万円(現地通貨建報酬の円換算額)であります。また、当社の連結子会社Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.についてはKPMGグループの現地事務所が同社の財務諸表の監査を行っております。なお、当社は当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トーマツ税理士法人等に対して非監査業務(移転価格税制に関するアドバイザー業務等)に基づく報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、社債発行に伴うコンフォートレター作成等であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、報酬の対象となる業務の内容、同業他社の状況等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と交渉し、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるように努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 14,522 | 18,514 |
| 受取手形及び売掛金 | 63,860 | 6 68,059 |
| 有価証券 | 1,000 | 4,600 |
| たな卸資産 | 1 51,429 | 1 54,824 |
| 繰延税金資産 | 1,626 | 1,636 |
| 短期貸付金 | 28 | 0 |
| その他 | 4,878 | 7,108 |
| 貸倒引当金 | 18 | 20 |
| 流動資産合計 | 137,328 | 154,724 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 29,002 | 28,742 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 19,999 | 20,954 |
| 土地 | 27,413 | 27,872 |
| リース資産（純額） | 461 | 617 |
| 建設仮勘定 | 719 | 4,112 |
| 有形固定資産合計 | 3 77,596 | 3 82,299 |
| 無形固定資産 | | |
| その他 | 1,927 | 1,566 |
| 無形固定資産合計 | 1,927 | 1,566 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2, 4 24,856 | 2, 4 27,517 |
| 長期貸付金 | 29 | 29 |
| 退職給付に係る資産 | 914 | 2,590 |
| 繰延税金資産 | 495 | 490 |
| その他 | 2,677 | 3,834 |
| 貸倒引当金 | 35 | 27 |
| 投資その他の資産合計 | 28,937 | 34,435 |
| 固定資産合計 | 108,462 | 118,301 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 40 | 126 |
| 繰延資産合計 | 40 | 126 |
| 資産合計 | 245,831 | 273,152 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4 33,309 | 4, 6 36,226 |
| 短期借入金 | 5 11,770 | 5 20,845 |
| リース債務 | 207 | 257 |
| 未払金 | 12,734 | 13,627 |
| 未払費用 | 4,674 | 4,636 |
| 未払法人税等 | 2,275 | 922 |
| 繰延税金負債 | 6 | - |
| 役員賞与引当金 | 50 | 58 |
| その他 | 1,303 | 2,403 |
| 流動負債合計 | 66,331 | 78,977 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 25,000 |
| 長期借入金 | 26,474 | 15,775 |
| リース債務 | 359 | 438 |
| 繰延税金負債 | 7,543 | 8,297 |
| 役員退職慰労引当金 | 425 | 449 |
| 退職給付に係る負債 | 1,712 | 1,835 |
| その他 | 948 | 1,018 |
| 固定負債合計 | 47,464 | 52,814 |
| 負債合計 | 113,795 | 131,791 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,332 | 16,332 |
| 資本剰余金 | 22,374 | 22,683 |
| 利益剰余金 | 82,524 | 87,598 |
| 自己株式 | 2,802 | 1,033 |
| 株主資本合計 | 118,428 | 125,580 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,149 | 8,408 |
| 繰延ヘッジ損益 | 32 | 517 |
| 為替換算調整勘定 | 787 | 604 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 1,617 | 843 |
| その他の包括利益累計額合計 | 4,776 | 7,650 |
| 非支配株主持分 | 8,830 | 8,129 |
| 純資産合計 | 132,035 | 141,360 |
| 負債純資産合計 | 245,831 | 273,152 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) |
|-----------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | 324,909 | 337,998 |
| 売上原価 | 1 271,036 | 1 285,084 |
| 売上総利益 | 53,873 | 52,913 |
| 販売費及び一般管理費 | 2, 3 43,639 | 2, 3 43,811 |
| 営業利益 | 10,234 | 9,102 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 78 | 113 |
| 受取配当金 | 344 | 386 |
| 為替差益 | 2 | - |
| 持分法による投資利益 | 537 | 758 |
| その他 | 168 | 262 |
| 営業外収益合計 | 1,131 | 1,520 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 582 | 540 |
| たな卸資産処分損 | 87 | 112 |
| 為替差損 | - | 398 |
| その他 | 361 | 296 |
| 営業外費用合計 | 1,032 | 1,346 |
| 経常利益 | 10,334 | 9,276 |
| 特別利益 | | |
| 持分変動利益 | 113 | - |
| 固定資産売却益 | 4 951 | - |
| 投資有価証券売却益 | 248 | 1,034 |
| 特別利益合計 | 1,313 | 1,034 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 5 30 | - |
| 減損損失 | 6 56 | - |
| 固定資産除却損 | 7 270 | 7 178 |
| 投資有価証券売却損 | 10 | - |
| 投資有価証券評価損 | 5 | 3 |
| 関係会社株式評価損 | 17 | - |
| 会員権売却損 | 15 | - |
| 会員権評価損 | - | 3 |
| 拠点移転費 | 165 | - |
| 特別損失合計 | 572 | 185 |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,075 | 10,125 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,995 | 2,434 |
| 法人税等調整額 | 10 | 300 |
| 法人税等合計 | 3,005 | 2,735 |
| 当期純利益 | 8,070 | 7,390 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 500 | 460 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 7,569 | 6,930 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 当期純利益 | 8,070 | 7,390 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 944 | 1,022 |
| 繰延ヘッジ損益 | 863 | 621 |
| 為替換算調整勘定 | 1,490 | 1,248 |
| 退職給付に係る調整額 | 630 | 773 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 41 | 437 |
| その他の包括利益合計 | 1,905 | 2,860 |
| 包括利益 | 8,975 | 10,250 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 8,250 | 9,804 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 725 | 445 |

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,332 | 22,393 | 76,616 | 2,798 | 112,543 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,662 | | 1,662 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 7,569 | | 7,569 |
| 自己株式の取得 | | | | 3 | 3 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株式交換による変動額 | | | | | - |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | 18 | | | 18 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 18 | 5,907 | 3 | 5,885 |
| 当期末残高 | 16,332 | 22,374 | 82,524 | 2,802 | 118,428 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係 る調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 6,262 | 691 | 772 | 2,247 | 4,095 | 8,132 | 124,770 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,662 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 7,569 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 3 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 0 |
| 株式交換による変動額 | | | | | | | - |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | | | | | | 18 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 886 | 723 | 1,560 | 630 | 680 | 698 | 1,379 |
| 当期変動額合計 | 886 | 723 | 1,560 | 630 | 680 | 698 | 7,264 |
| 当期末残高 | 7,149 | 32 | 787 | 1,617 | 4,776 | 8,830 | 132,035 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------|-------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 16,332 | 22,374 | 82,524 | 2,802 | 118,428 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | 1,855 | | 1,855 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | 6,930 | | 6,930 |
| 自己株式の取得 | | | | 12 | 12 |
| 自己株式の処分 | | 21 | | 48 | 70 |
| 株式交換による変動額 | | 279 | | 1,733 | 2,012 |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | 7 | | | 7 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | - |
| 当期変動額合計 | - | 308 | 5,074 | 1,768 | 7,151 |
| 当期末残高 | 16,332 | 22,683 | 87,598 | 1,033 | 125,580 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 非支配 株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|------------------|-----------------------|-------------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 退職給付に係 る調整累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 7,149 | 32 | 787 | 1,617 | 4,776 | 8,830 | 132,035 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | 1,855 |
| 親会社株主に帰属する 当期純利益 | | | | | | | 6,930 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | 12 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | 70 |
| 株式交換による変動額 | | | | | | | 2,012 |
| 連結子会社株式の取得 による持分の増減 | | | | | | | 7 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 1,259 | 549 | 1,392 | 773 | 2,874 | 701 | 2,173 |
| 当期変動額合計 | 1,259 | 549 | 1,392 | 773 | 2,874 | 701 | 9,324 |
| 当期末残高 | 8,408 | 517 | 604 | 843 | 7,650 | 8,129 | 141,360 |

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|-------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 11,075 | 10,125 |
| 減価償却費 | 6,152 | 6,385 |
| 減損損失 | 56 | - |
| のれん償却額 | 67 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 423 | 499 |
| 支払利息 | 582 | 540 |
| 持分法による投資損益(は益) | 537 | 758 |
| 固定資産除売却損益(は益) | 650 | 178 |
| 投資有価証券売却損益(は益) | 238 | 1,034 |
| 投資有価証券評価損益(は益) | 5 | 3 |
| 関係会社株式評価損 | 17 | - |
| 会員権売却損益(は益) | 15 | - |
| 会員権評価損 | - | 3 |
| 拠点移転費 | 165 | - |
| 売上債権の増減額(は増加) | 4,846 | 3,866 |
| たな卸資産の増減額(は増加) | 2,004 | 2,741 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 4,843 | 2,796 |
| 持分変動損益(は益) | 113 | - |
| 退職給付に係る資産の増減額(は増加) | 361 | 1,675 |
| 退職給付に係る負債の増減額(は減少) | 787 | 122 |
| その他 | 2,734 | 163 |
| 小計 | 15,753 | 9,416 |
| 利息及び配当金の受取額 | 413 | 512 |
| 利息の支払額 | 583 | 519 |
| 法人税等の支払額 | 1,885 | 3,742 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 13,697 | 5,667 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額(は増加) | 199 | 34 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 1,200 |
| 有価証券の売却による収入 | - | 600 |
| 有形固定資産の取得による支出 | 7,277 | 9,116 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 1,711 | 14 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 34 | 638 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 432 | 1,269 |
| 関係会社株式の取得による支出 | 9 | 9 |
| 貸付金の回収による収入 | 82 | 31 |
| その他 | 401 | 1,714 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 5,697 | 10,795 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日) |
|----------------------------|---------------------------------------------|---------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（は減少） | 3,730 | 1,163 |
| 長期借入れによる収入 | 16,218 | 7 |
| 長期借入金の返済による支出 | 933 | 837 |
| 社債の償還による支出 | 10,000 | - |
| 社債の発行による収入 | - | 14,901 |
| リース債務の返済による支出 | 245 | 263 |
| 配当金の支払額 | 1,662 | 1,855 |
| 自己株式の売却による収入 | 0 | 0 |
| 自己株式の取得による支出 | 3 | 12 |
| 非支配株主からの払込みによる収入 | - | 898 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | 54 | 57 |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出 | 3 | - |
| 連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入 | 8 | - |
| その他 | - | 158 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 405 | 11,776 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 320 | 261 |
| 現金及び現金同等物の増減額（は減少） | 7,273 | 6,908 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,721 | 13,995 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 13,995 | 1 20,903 |

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社27社のうち、19社を連結の範囲に含めております。
なお、当連結会計年度中の増加は以下のとおりであります。
(新規)

Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co.,Ltd. : 新規設立に伴う増加

主要な連結子会社は次のとおりであります。

攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東力カオ(株)、日清奧利友(中国)投資有限公司、

Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.

非連結子会社8社の総資産、売上高、純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社8社および関連会社13社のうち6社に対する投資について、持分法を適用しております。なお、当連結会計年度中の増減はありません。

主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

(株)ピエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)、中糧日清(大連)有限公司

非連結子会社8社および関連会社7社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、Intercontinental Specialty Fats Sdn. Bhd.、Intercontinental Specialty Fats (Shanghai) Co.,Ltd.、Industrial Quimica Lasem, S.A.U.、T. & C. Manufacturing Co., Pte. Ltd.、日清奧利友(上海)国際貿易有限公司およびPT. Indoagri Daitocacaoの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、各社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの.....決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

製品.....主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料.....主として先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く).....定額法

主な耐用年数は、建物及び構築物が5～50年、機械装置及び運搬具が4～16年であります。

無形固定資産(リース資産を除く).....定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....自己保有の固定資産に適用する減価償却方法

(ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費.....社債償還までの期間にわたる定額法

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、各社の役員の賞与の支出に備えて当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、各社の役員の退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(ホ) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債および資産は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(ヘ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

.....工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事.....工事完成基準

(ト) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および非支配株主持分に含めております。

(チ) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

<ヘッジ対象>

為替予約取引.....外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定売上取引・仕入取引

商品先物取引.....予定売上取引・仕入取引

金利スワップ取引.....借入金の利息

ヘッジ方針

当社および子会社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸出入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入金の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(ヌ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日)

(1) 概要

個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱いが見直され、また(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いの明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成31年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日)

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------|-------------------------|-------------------------|
| 商品及び製品 | 23,863百万円 | 26,245百万円 |
| 仕掛品 | 298 " | 225 " |
| 原材料及び貯蔵品 | 27,267 " | 28,353 " |

2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券(株式) | 4,846百万円 | 5,377百万円 |
| 投資有価証券(出資金) | 1,511 " | 1,865 " |

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 有形固定資産の減価償却累計額 (減損損失累計額を含む) | 138,057百万円 | 143,684百万円 |

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産および担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券 | 93百万円 | 101百万円 |

担保権によって担保されている債務

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-----|-------------------------|-------------------------|
| 買掛金 | 6百万円 | 5百万円 |

5 当社および連結子会社(5社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 当座貸越極度額およびコミット メントライン契約の総額 | 50,389百万円 | 50,391百万円 |
| 借入実行残高 | 1,300 " | 1,100 " |
| 差引額 | 49,089 " | 49,291 " |

6 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | - | 89百万円 |
| 支払手形 | - | 22百万円 |

7 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------|-------------------------|-------------------------|
| 当社従業員 | 121百万円 | 当社従業員 91百万円 |

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 売上原価 | 88百万円 | 143百万円 |

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 製品運賃、運搬費及び倉庫料 | 12,812百万円 | 13,112百万円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 172 " | 0 " |
| 給料賃金 | 7,426 " | 7,625 " |
| 退職給付費用 | 933 " | 715 " |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 49 " | 61 " |
| 役員賞与引当金繰入額 | 50 " | 58 " |
| 広告費 | 4,118 " | 3,964 " |
| 減価償却費 | 1,699 " | 1,782 " |
| のれんの償却額 | 67 " | - |

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 研究開発費 | 1,871百万円 | 2,157百万円 |

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-----------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 建物及び構築物 | 139百万円 | - |
| 機械装置及び運搬具 | 6 " | - |
| 土地 | 806 " | - |
| 計 | 951 " | - |

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 建物及び構築物 | 30百万円 | - |

6 減損損失の内容は、次のとおりであります。

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 |
|------|----------------------|---------|
| 遊休資産 | 建物及び構築物 機械装置及び運搬具 | 横浜市磯子区他 |

当社グループは、事業用資産においては事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

上記遊休資産については、今後の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に56百万円計上しております。その内訳は、建物及び構築物15百万円、機械装置及び運搬具41百万円であります。なお、遊休資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額としております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 建物及び構築物 | 133百万円 | 108百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 137 " | 60 " |
| その他の固定資産 | 0 " | 9 " |
| 計 | 270 " | 178 " |

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 1,600 | 2,562 |
| 組替調整額 | 238 | 1,030 |
| 税効果調整前 | 1,361 | 1,531 |
| 税効果額 | 417 | 509 |
| その他有価証券評価差額金 | 944 | 1,022 |
| 繰延ヘッジ損益 | | |
| 当期発生額 | 1,493 | 897 |
| 組替調整額 | 240 | 4 |
| 税効果調整前 | 1,253 | 901 |
| 税効果額 | 390 | 280 |
| 繰延ヘッジ損益 | 863 | 621 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期発生額 | 1,490 | 1,248 |
| 組替調整額 | - | - |
| 税効果調整前 | 1,490 | 1,248 |
| 税効果額 | - | - |
| 為替換算調整勘定 | 1,490 | 1,248 |
| 退職給付に係る調整額 | | |
| 当期発生額 | 309 | 753 |
| 組替調整額 | 598 | 360 |
| 税効果調整前 | 908 | 1,114 |
| 税効果額 | 277 | 340 |
| 退職給付に係る調整額 | 630 | 773 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | | |
| 当期発生額 | 41 | 438 |
| 組替調整額 | - | 0 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 41 | 437 |
| その他の包括利益合計 | 905 | 2,860 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|----|-------------|
| 普通株式(株) | 173,339,287 | - | - | 173,339,287 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|-----|-----------|
| 普通株式(株) | 7,207,956 | 7,916 | 415 | 7,215,457 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加

7,916株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少

415株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成28年6月24日 定時株主総会 | 普通株式 | 831 | 5.00 | 平成28年3月31日 | 平成28年6月27日 |
| 平成28年11月4日 取締役会 | 普通株式 | 831 | 5.00 | 平成28年9月30日 | 平成28年12月2日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 831 | 5.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 |

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|----|-------------|------------|
| 普通株式(株) | 173,339,287 | - | 138,671,430 | 34,667,857 |

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

株式併合による減少

138,671,430株

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|---------|-----------|----------|
| 普通株式(株) | 7,215,457 | 179,585 | 6,864,427 | 530,615 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

攝津製油㈱の完全子会社化に係る

株式交換による相互保有株式の増加

169,765株

単元未満株式の買取りによる増加

8,906株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

攝津製油㈱の完全子会社化に係る

株式交換による減少

4,620,991株

株式併合による減少

2,216,761株

相互保有株式の売却による減少

25,788株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成29年6月23日 定時株主総会 | 普通株式 | 831 | 5.00 | 平成29年3月31日 | 平成29年6月26日 |
| 平成29年11月2日 取締役会 | 普通株式 | 1,024 | 6.00 | 平成29年9月30日 | 平成29年12月4日 |

(注) 1株当たり配当額については、平成29年10月1日を効力発生日とする株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成30年6月28日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 1,024 | 30.00 | 平成30年3月31日 | 平成30年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 現金及び預金 | 14,522百万円 | 18,514百万円 |
| 有価証券 | 1,000 " | 4,600 " |
| 現金及び預金の内、預入期間が3カ月を 超える定期預金 | 1,528 " | 1,610 " |
| 有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を 超える債権等 | - | 600 " |
| 現金及び現金同等物 | 13,995 " | 20,903 " |

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| ファイナンス・リース取引に係る資産の額 | 135百万円 | 394百万円 |
| ファイナンス・リース取引に係る債務の額 | 146 " | 425 " |

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、営業用・配送用車両および電算機であります。

・無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な資金は、主に油脂・油糧および加工食品事業、加工油脂事業を中心とした投資計画に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブ取引は、通常の事業活動に係る輸出入取引等を踏まえ、必要な範囲内で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の取締役会で定められた与信管理規程および各社毎に定めた社内管理規程等に基づき、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券に分類されるその他有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債や長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、金利オプション取引、商品関連では、穀物等の先物取引であり、それぞれ為替、金利、有価証券及び商品の価格変動リスクに晒されておりますが、これらの取引は、いずれも信用度の高い銀行及び証券会社等を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引は、当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程および各社毎に定めた「社内管理規程」等に基づき、ポジション枠による規制、反対ポジションの設定等によりリスクを一定以下とすることとされており、損失が一定の範囲を超えた場合には精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理するとともに、当社グループにおいてはその運用状況及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (チ) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注2)を参照ください。

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 14,522 | 14,522 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 | 63,860 18 | | |
| | 63,841 | 63,841 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 1,969 | 2,285 | 315 |
| 其他有価証券 | 17,830 | 17,830 | - |
| 資産計 | 98,163 | 98,479 | 315 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 33,309 | 33,309 | - |
| (2) 短期借入金 | 11,770 | 11,770 | - |
| (3) 社債 | 10,000 | 10,155 | 155 |
| (4) 長期借入金 | 26,474 | 26,423 | 50 |
| 負債計 | 81,554 | 81,659 | 104 |
| デリバティブ取引() | 13 | 13 | - |

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした金額を表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------------------|---------------------|-------------|-------------|
| (1) 現金及び預金 | 18,514 | 18,514 | - |
| (2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金 | 68,059 20 | | |
| | 68,038 | 68,038 | - |
| (3) 有価証券及び投資有価証券 | | | |
| 関連会社株式 | 2,030 | 2,337 | 306 |
| 其他有価証券 | 24,105 | 24,105 | - |
| 資産計 | 112,689 | 112,996 | 306 |
| (1) 支払手形及び買掛金 | 36,226 | 36,226 | - |
| (2) 短期借入金 | 20,845 | 20,845 | - |
| (3) 社債 | 25,000 | 25,187 | 187 |
| (4) 長期借入金 | 15,775 | 15,672 | 102 |
| 負債計 | 97,847 | 97,931 | 84 |
| デリバティブ取引() | 651 | 651 | - |

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした金額を表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法により、その他の変動金利による長期借入金については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

| 区分 | 平成29年3月31日 | 平成30年3月31日 |
|--------|------------|------------|
| 非上場株式 | 668 | 768 |
| 子会社株式 | 571 | 578 |
| 関連会社株式 | 3,817 | 4,634 |
| その他 | 1,000 | - |

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

前連結会計年度において、非上場株式について5百万円、関連会社株式について17百万円減損処理を行っております。

当連結会計年度において、非上場株式について3百万円減損処理を行っております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 受取手形及び売掛金 | 63,860 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債等) | 1,000 | - | - | 246 |
| 合計 | 64,860 | - | - | 246 |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 5年以内 (百万円) | 5年超 10年以内 (百万円) | 10年超 (百万円) |
|------------------------|---------------|----------------------|-----------------------|---------------|
| 受取手形及び売掛金 | 68,059 | - | - | - |
| 有価証券及び投資有価証券 | | | | |
| その他有価証券のうち満期があるもの(国債等) | - | - | - | - |
| 合計 | 68,059 | - | - | - |

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 10,895 | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | - | 5,000 | - | - | 5,000 |
| 長期借入金 | 875 | 10,712 | 369 | 249 | 5,130 | 10,012 |
| リース債務 | 207 | 177 | 112 | 47 | 13 | 8 |
| 合計 | 11,978 | 10,890 | 5,481 | 296 | 5,143 | 15,021 |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| | 1年以内 (百万円) | 1年超 2年以内 (百万円) | 2年超 3年以内 (百万円) | 3年超 4年以内 (百万円) | 4年超 5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|---------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--------------|
| 短期借入金 | 10,106 | - | - | - | - | - |
| 社債 | - | 5,000 | - | - | - | 20,000 |
| 長期借入金 | 10,739 | 380 | 253 | 5,126 | 5,004 | 5,010 |
| リース債務 | 257 | 191 | 126 | 91 | 20 | 7 |
| 合計 | 21,102 | 5,572 | 380 | 5,218 | 5,024 | 25,018 |

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 15,958 | 5,595 | 10,362 |
| 債券 | | | |
| その他 | 246 | 108 | 137 |
| 小計 | 16,204 | 5,704 | 10,500 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,625 | 1,655 | 30 |
| 小計 | 1,625 | 1,655 | 30 |
| 合計 | 17,830 | 7,360 | 10,469 |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| 区分 | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|----------------------------|---------------------|---------------|-------------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 19,418 | 7,301 | 12,116 |
| 債券 | | | |
| その他 | 4,600 | 4,600 | - |
| 小計 | 24,018 | 11,901 | 12,116 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 87 | 95 | 7 |
| 小計 | 87 | 95 | 7 |
| 合計 | 24,105 | 11,997 | 12,108 |

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 427 | 248 | 10 |

当連結会計年度(自平成29年4月1日至平成30年3月31日)

| 区分 | 売却額 (百万円) | 売却益の合計額 (百万円) | 売却損の合計額 (百万円) |
|----|--------------|------------------|------------------|
| 株式 | 1,273 | 989 | 0 |
| 債券 | 153 | 45 | - |
| 合計 | 1,427 | 1,034 | 0 |

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|----------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 通貨スワップ取引 | 5,814 | - | 33 | 33 |
| | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 8,647 | - | 413 | 413 |
| | ユーロ | 237 | - | 2 | 2 |
| 買建 | | | | | |
| 米ドル | 237 | - | 28 | 28 | |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|-----------|--------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | |
| | 売建 | | | | |
| | 米ドル | 10,877 | - | 156 | 156 |
| | ユーロ | 1,718 | 1,177 | 3 | 3 |

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(3) 商品先物関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|------|--------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 商品先物取引 | | | | |
| | 売建 | 27,183 | 2,049 | 1,884 | 1,884 |
| | 買建 | 30,067 | 2,378 | 2,193 | 2,193 |

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| 区分 | 種類 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) | 評価損益 (百万円) |
|------|--------|---------------|-------------------------|-------------|---------------|
| 市場取引 | 商品先物取引 | | | | |
| | 売建 | 18,316 | 447 | 70 | 70 |
| | 買建 | 11,613 | 224 | 98 | 98 |

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|--------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 販売 | 138 | - | 0 |
| | ユーロ | " | 3 | - | 0 |
| | カナダドル | " | 166 | - | 0 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 仕入 | 21,315 | 198 | 5 |
| | ユーロ | " | 1,665 | - | 2 |
| | カナダドル | " | 249 | - | 6 |
| | 英ポンド | " | 1,653 | - | 18 |
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 14,152 | - | (注2) |
| | 英ポンド | " | 146 | - | |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------------|--------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 為替予約取引 売建 | | | | |
| | 米ドル | 販売 | 226 | - | 5 |
| | ユーロ | " | 4 | - | 0 |
| | 買建 | | | | |
| | 米ドル | 仕入 | 26,733 | 5,289 | 704 |
| | ユーロ | " | 3,203 | - | 61 |
| | 英ポンド | " | 1,917 | - | 15 |
| | インドネシアルピア | 出資 | 639 | - | 25 |
| 為替予約等の 振当処理 | 為替予約取引 買建 | | | | |
| | 米ドル | 買掛金 | 14,516 | - | (注2) |
| | 英ポンド | " | 79 | - | |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|------------------|-----------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 金利スワップ等の 特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 10,417 | 10,193 | (注2) |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|------------------|-----------------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 金利スワップ等の 特例処理 | 金利スワップ取引 支払固定・受取変動 | 長期借入金 | 10,202 | 10 | (注2) |

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品先物関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------|--------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 商品先物取引 | | | | |
| | 売建 | 買掛金 | 837 | - | 43 |
| | 買建 | | 559 | - | 19 |

(注) 時価の算定方法 取引所から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

| ヘッジ会計の方法 | デリバティブ取引の種類等 | 主なヘッジ対象 | 契約額等 (百万円) | 契約額等のうち 1年超 (百万円) | 時価 (百万円) |
|----------|--------------|---------|---------------|-------------------------|-------------|
| 原則的処理方法 | 商品先物取引 | | | | |
| | 売建 | 買掛金 | 7,605 | - | 120 |
| | 買建 | | 8,370 | - | 83 |

(注) 時価の算定方法 取引所から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、企業年金基金制度を設けております。国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、一部の会社は併せて確定給付企業年金制度(規約型)を設けております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | (単位:百万円) | |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 退職給付債務の期首残高 | 19,127 | 18,660 |
| 勤務費用 | 839 | 803 |
| 利息費用 | 23 | 48 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 442 | 20 |
| 退職給付の支払額 | 887 | 751 |
| 退職給付債務の期末残高 | 18,660 | 18,739 |

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表(簡便法を適用した制度を除く。)

| | (単位:百万円) | |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 年金資産の期首残高 | 18,789 | 19,548 |
| 期待運用収益 | 430 | 455 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 133 | 733 |
| 事業主からの拠出額 | 1,289 | 1,296 |
| 退職給付の支払額 | 828 | 724 |
| 年金資産の期末残高 | 19,548 | 21,309 |

(3) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

| | (単位:百万円) | |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 退職給付に係る負債の期首残高 | 1,609 | 1,686 |
| 退職給付費用 | 266 | 246 |
| 事業主からの拠出額 | 64 | 62 |
| 退職給付の支払額 | 125 | 55 |
| 退職給付に係る負債の期末残高 | 1,686 | 1,815 |

(注) 当連結会計年度の退職給付に係る負債の期末残高は、退職給付に係る負債1,835百万円を退職給付に係る資産20百万円と相殺した後の金額であります。

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

| | (単位：百万円) | |
|-----------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
| 積立型制度の退職給付債務 | 20,325 | 20,453 |
| 年金資産 | 20,688 | 22,460 |
| | 363 | 2,006 |
| 非積立型制度の退職給付債務 | 1,161 | 1,251 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 798 | 755 |
| 退職給付に係る負債 | 1,712 | 1,835 |
| 退職給付に係る資産 | 914 | 2,590 |
| 連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 798 | 755 |

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

| | (単位：百万円) | |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 勤務費用 | 839 | 803 |
| 利息費用 | 23 | 48 |
| 期待運用収益 | 430 | 455 |
| 数理計算上の差異の当期費用処理額 | 722 | 448 |
| 過去勤務費用の当期費用処理額 | 124 | 87 |
| 簡便法で計算した退職給付費用 | 266 | 246 |
| 退職給付制度に係る退職給付費用 | 1,297 | 1,002 |

(6) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

| | (単位：百万円) | |
|----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
| 過去勤務費用 | 124 | 87 |
| 数理計算上の差異 | 1,032 | 1,201 |
| 合計 | 908 | 1,114 |

(7) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳

| | (単位：百万円) | |
|-------------|-------------------------|-------------------------|
| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
| 未認識過去勤務費用 | 336 | 248 |
| 未認識数理計算上の差異 | 2,666 | 1,464 |
| 合計 | 2,330 | 1,216 |

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|------|-------------------------|-------------------------|
| 株式 | 38% | 41% |
| 債券 | 35% | 33% |
| 一般勘定 | 24% | 23% |
| その他 | 3% | 3% |
| 合計 | 100% | 100% |

(注) 年金資産合計には、企業年金制度および退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が、前連結会計年度 22%、当連結会計年度 24%含まれております。

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

| | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 割引率 | 0.3% | 0.2% |
| 長期期待運用収益率 | 2.3% | 2.3% |
| 一時金選択率 | 50.0% | 50.0% |

予想昇給率は、平成26年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-------------------------|-------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 退職給付に係る負債 | 1,317 百万円 | 832 百万円 |
| 繰越欠損金 | 115 " | 51 " |
| 未払費用 | 1,137 " | 1,129 " |
| 役員退職慰労引当金 | 136 " | 143 " |
| 長期末払金 | 96 " | 97 " |
| たな卸資産 | 116 " | 70 " |
| 固定資産減損損失 | 99 " | 81 " |
| その他 | 1,401 " | 1,415 " |
| 繰延税金資産小計 | 4,419 " | 3,822 " |
| 評価性引当額 | 757 " | 665 " |
| 繰延税金資産合計 | 3,662 " | 3,157 " |
| (繰延税金負債) | | |
| 退職給付信託設定益 | 855 百万円 | 855 百万円 |
| 圧縮記帳積立金 | 2,541 " | 2,443 " |
| その他有価証券評価差額金 | 3,158 " | 3,669 " |
| 土地評価差額金 | 881 " | 881 " |
| その他 | 1,653 " | 1,476 " |
| 繰延税金負債合計 | 9,090 " | 9,326 " |
| 繰延税金負債の純額 | 5,427 " | 6,169 " |

(注) 繰延税金資産及び繰延税金負債の金額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 流動資産 - 繰延税金資産 | 1,626 百万円 | 1,636 百万円 |
| 固定資産 - 繰延税金資産 | 495 " | 490 " |
| 流動負債 - 繰延税金負債 | 6 " | - |
| 固定負債 - 繰延税金負債 | 7,543 " | 8,297 " |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-------------------------|-------------------------|
| 法定実効税率 | 30.8 % | 30.8 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.2 " | 1.6 " |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 1.3 " | 2.7 " |
| 住民税均等割 | 0.5 " | 0.9 " |
| のれんの償却額 | 0.2 " | - |
| 持分法による投資利益 | 1.5 " | 2.3 " |
| 評価性引当額の増減 | 0.2 " | 0.2 " |
| 受取配当金消去 | 1.4 " | 2.6 " |
| 研究開発費控除 | 0.9 " | 1.5 " |
| 連結子会社との適用税率の差 | 3.1 " | 2.0 " |
| その他 | 0.0 " | 0.3 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 27.1 " | 27.0 " |

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

簡易株式交換による完全子会社化

当社は、平成29年2月7日開催の取締役会において、当社を株式交換完全親会社とし、攝津製油株式会社（以下「攝津製油」といいます。）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、平成29年2月7日に両社の間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。当社は本株式交換契約に基づき、平成29年5月1日付で本株式交換を実施し、攝津製油は当社の完全子会社となりました。

なお、攝津製油の普通株式は東京証券取引所において、平成29年4月26日付で上場廃止（最終売買日は平成29年4月25日）となっております。

1. 本株式交換の概要

(1) 株式交換完全子会社の名称および事業の内容

| | |
|--------------|---------------------------|
| 株式交換完全子会社の名称 | 攝津製油株式会社 |
| 事業の内容 | 植物油の精製、充填、販売および界面活性剤の製造販売 |

(2) 本株式交換の目的

- ・当社グループ内で分散している経営資源の集約によるバリューチェーンの最適化
- ・グループ一体経営による最適な経営資源の再配分

(3) 本株式交換の効力発生日

平成29年5月1日

(4) 本株式交換の方式

本株式交換は、当社を株式交換完全親会社、攝津製油を株式交換完全子会社とする株式交換です。当社は会社法第796条第2項の規定に基づき、株主総会の承認を必要としない簡易株式交換の手続により行いました。

また、攝津製油は、平成29年3月24日に開催された攝津製油の臨時株主総会において本株式交換契約が承認可決されたことから、平成29年5月1日をもって本株式交換の効力が発生しております。

(5) 結合後企業の名称

攝津製油株式会社

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価およびその内訳

| | | |
|-------|------------|----------|
| 取得の対価 | 普通株式（自己株式） | 2,914百万円 |
| 取得原価 | | 2,914百万円 |

(2) 株式交換に係る割当の内容

| | 当社 (株式交換完全親会社) | 攝津製油 (株式交換完全子会社) |
|-----------------|-------------------|---------------------|
| 本株式交換に係る割当比率 | 1 | 0.785 |
| 本株式交換により交付する株式数 | 当社普通株式：4,620,991株 | |

(注1) 当社は、本株式交換の株式交換比率の算定に当たり、公平性、妥当性を確保するため、当社ならびに攝津製油から独立した第三者機関に株式交換比率の算定を依頼しております。

(注2) 当社の交付する株式は、全て当社の保有する自己株式を充当しました。

3. 会計処理の概要

本株式交換は、「企業結合に関する会計基準」および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

| 事業区分 | 主要製品 |
|----------------|----------------------------------------------------------------------------|
| 油脂・油糧および加工食品事業 | ホームユース(食用油、ドレッシング)、業務用食用油、加工用油脂、油粕、食品大豆、ウェルネス食品(高齢者・介護食品、治療関連食品)、大豆たん白、豆腐類 |
| 加工油脂事業 | パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品 |
| ファインケミカル事業 | 化粧品・トイレットリー原料、化学品、MCT、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤 |
| その他 | 情報システム、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸 |

(2) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」、「ヘルシーフーズ事業」の4事業区分に分類しておりましたが、平成29年度からの中期経営計画「OiliiO Value Up 2020」の事業戦略に沿って、「油脂・油糧および加工食品事業」、「加工油脂事業」、「ファインケミカル事業」の3事業区分に変更しております。

なお、この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|------------------------|------------------------|------------|------------------------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 油脂・油糧 および加工 食品事業 | 加工油脂 事業 | ファイ ンケミ カル 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 216,752 | 87,678 | 16,879 | 321,310 | 3,599 | 324,909 | - | 324,909 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,466 | 4,796 | 760 | 8,023 | 2,024 | 10,047 | 10,047 | - |
| 計 | 219,219 | 92,474 | 17,639 | 329,333 | 5,624 | 334,957 | 10,047 | 324,909 |
| セグメント利益 又は損失() | 4,818 | 4,199 | 1,281 | 10,299 | 510 | 10,810 | 575 | 10,234 |
| セグメント資産 | 175,227 | 57,530 | 11,109 | 243,868 | 2,332 | 246,201 | 369 | 245,831 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,890 | 1,785 | 365 | 6,041 | 110 | 6,152 | - | 6,152 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 5,360 | 1,762 | 436 | 7,559 | 140 | 7,699 | - | 7,699 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 575百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 369百万円には、セグメント間取引消去額 8,829百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産8,460百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 連結 財務諸表 計上額 (注)3 |
|------------------------|------------------------|------------|------------------------|---------|-------------|---------|-------------|---------------------------|
| | 油脂・油糧 および加工 食品事業 | 加工油脂 事業 | ファイ ンケミ カル 事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 222,742 | 93,233 | 18,076 | 334,052 | 3,945 | 337,998 | - | 337,998 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | 2,660 | 4,905 | 953 | 8,519 | 1,981 | 10,501 | 10,501 | - |
| 計 | 225,403 | 98,139 | 19,030 | 342,572 | 5,926 | 348,499 | 10,501 | 337,998 |
| セグメント利益 又は損失() | 3,186 | 4,589 | 1,388 | 9,165 | 452 | 9,618 | 515 | 9,102 |
| セグメント資産 | 191,516 | 67,713 | 12,663 | 271,893 | 2,342 | 274,236 | 1,084 | 273,152 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 3,906 | 1,967 | 398 | 6,272 | 113 | 6,385 | - | 6,385 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 4,733 | 5,077 | 496 | 10,308 | 43 | 10,351 | - | 10,351 |

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおりません。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 515百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 1,084百万円には、セグメント間取引消去額 11,706百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産10,622百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| | 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|--------|---------|
| 売上高 | 256,792 | 37,943 | 30,174 | 324,909 |
| 売上高に占める比率 | 79.0% | 11.7% | 9.3% | 100.0% |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | アジア | 欧州 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 66,225 | 9,489 | 1,881 | 77,596 |

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

| | 日本 | アジア | その他 | 合計 |
|-----------|---------|--------|--------|---------|
| 売上高 | 266,828 | 41,934 | 29,234 | 337,998 |
| 売上高に占める比率 | 78.9% | 12.4% | 8.7% | 100.0% |

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

| 日本 | アジア | 欧州 | 合計 |
|--------|-------|-------|--------|
| 70,463 | 9,958 | 1,877 | 82,299 |

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 全社・ 消去 | 合計 |
|------|------------------------|------------|--------------------|----|------------|-----------|----|
| | 油脂・油糧 および加工 食品事業 | 加工油脂 事業 | ファイン ケミカル 事業 | 計 | | | |
| 減損損失 | 56 | - | - | 56 | - | - | 56 |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | | その他 (注) | 全社・ 消去 | 合計 |
|-------|------------------------|------------|--------------------|----|------------|-----------|----|
| | 油脂・油糧 および加工 食品事業 | 加工油脂 事業 | ファイン ケミカル 事業 | 計 | | | |
| 当期償却額 | - | - | 67 | 67 | - | - | 67 |
| 当期末残高 | - | - | - | - | - | - | - |

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|----------------|-------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|-----------------------------------|--------------|---------------|-----|---------------|
| その他の 関係会社 | 丸紅株式 会社 | 東京都 千代田区 | 262,686 | 内外物資の 輸入および 販売業 | 直接 0.0 (15.7) | 当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍 | 油脂・油粕 の販売 | 15,765 | 売掛金 | 3,173 |
| | | | | | | | 原材料の 仕入 | 27,621 | 買掛金 | 5,880 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|--------------|----------------|-------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------|-----------------------------------|--------------|---------------|-----|---------------|
| その他の 関係会社 | 丸紅株式 会社 | 東京都 千代田区 | 262,686 | 内外物資の 輸入および 販売業 | 直接 0.0 (15.3) | 当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍 | 油脂・油粕 の販売 | 16,094 | 売掛金 | 3,455 |
| | | | | | | | 原材料の 仕入 | 26,312 | 買掛金 | 5,804 |

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|-------------------------------------------------|----------------|-------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|---------------|-----|---------------|
| 子会社の役員お よびその近親者 が議決権の過半 数を所有してい る会社 | 有限会社 T & C | 東京都 世田谷区 | 6 | 不動産賃貸 業他 | なし | 不動産賃貸借 | 不動産賃借 | 88 | 前払金 | 7 |
| | | | | | | | 不動産賃貸 | 16 | 前受金 | 1 |

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ(株)の役員が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又 は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等 の所有 (被所有) 割合(%) | 関連当事者 との関係 | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|---------------------------------|----------------|-------------|-----------------------|---------------|-------------------------------|---------------|-------|---------------|-----|---------------|
| 子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社 | 有限会社 T & C | 東京都 世田谷区 | 6 | 不動産賃貸 業他 | なし | 不動産賃貸借 | 不動産賃借 | 88 | 前払金 | 7 |
| | | | | | | | 不動産賃貸 | 16 | 前受金 | 1 |

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ(株)の役員が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 3,708.23円 | 3,902.80円 |
| 1株当たり当期純利益 | 227.83円 | 203.94円 |

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|---------------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(百万円) | 7,569 | 6,930 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円) | 7,569 | 6,930 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 33,225 | 33,981 |

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成29年3月31日) | 当連結会計年度 (平成30年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(百万円) | 132,035 | 141,360 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 8,830 | 8,129 |
| (うち非支配株主持分(百万円)) | (8,830) | (8,129) |
| 普通株式に係る期末の純資産(百万円) | 123,204 | 133,230 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株) | 33,224 | 34,137 |

4 当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が前連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益、普通株式の期中平均株式数及び1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数を算定しております。

(重要な後発事象)

(役員に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成30年6月28日開催の第146回定時株主総会において、ご承認をいただいております。

1. 本制度導入の目的

当社取締役の報酬は、「基本報酬」および「賞与」により構成されておりましたが、今般、新たに当社取締役に対する株式報酬制度を導入することといたします。

本制度は、取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、取締役が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度の導入により、当社取締役の報酬は、「基本報酬」、「賞与」および「株式報酬」により構成されることとなります。

2. 信託契約の概要

委託者：当社

受託者：三井住友信託銀行株式会社(再信託受託者：日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

受益者：当社取締役(当社執行役員についても本制度を導入した場合には当社取締役および当社執行役員)のうち受益者要件を満たす者

信託管理人：当社および当社役員と利害関係のない第三者を選定する予定

議決権行使：信託の期間を通じて、本信託内の株式に係る議決権は行使いたしません

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託(他益信託)

取得株式の種類：当社普通株式

信託金の上限額：150百万円(信託報酬・信託費用を含む)

株式の取得方法：当社からの自己株式処分による取得または株式市場より取得

信託契約日：平成30年(2018年)8月(予定)

信託の期間：平成30年(2018年)8月~2021年8月(予定)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-------------------|-----------|----------------|----------------|----------------|-----------|-------|----------------|
| 日清オイリオ グループ(株) | 第9回無担保社債 | 平成26年 9月10日 | 5,000 | 5,000 | 0.3 | 無担保社債 | 平成31年 9月10日 |
| 日清オイリオ グループ(株) | 第10回無担保社債 | 平成26年 9月10日 | 5,000 | 5,000 | 0.8 | 無担保社債 | 平成36年 9月10日 |
| 日清オイリオ グループ(株) | 第11回無担保社債 | 平成29年 12月4日 | - | 5,000 | 0.2 | 無担保社債 | 平成36年 12月4日 |
| 日清オイリオ グループ(株) | 第12回無担保社債 | 平成29年 12月4日 | - | 5,000 | 0.4 | 無担保社債 | 平成39年 12月3日 |
| 日清オイリオ グループ(株) | 第13回無担保社債 | 平成29年 12月4日 | - | 5,000 | 0.7 | 無担保社債 | 平成44年 12月3日 |
| 合計 | - | - | 10,000 | 25,000 | - | - | - |

(注)連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| - | 5,000 | - | - | - |

【借入金等明細表】

| 区分 | 当期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-----------------------------|----------------|----------------|-------------|----------------------|
| 短期借入金 | 10,895 | 10,106 | 2.9 | - |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 875 | 10,739 | 0.9 | - |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | 207 | 257 | - | - |
| 長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 26,474 | 15,775 | 0.2 | 平成31年4月～ 平成38年8月 |
| リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。) | 359 | 438 | - | 平成31年4月～ 平成39年12月 |
| 合計 | 38,811 | 37,316 | - | - |

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

| 区分 | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) | 5年超 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|--------------|
| 長期借入金 | 380 | 253 | 5,126 | 5,004 | 5,010 |
| リース債務 | 191 | 126 | 91 | 20 | 7 |

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

(当連結会計年度における四半期情報等)

| (累計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 当連結会計年度 |
|--------------------------------|--------|---------|---------|---------|
| 売上高 (百万円) | 82,946 | 166,761 | 255,297 | 337,998 |
| 税金等調整前 四半期(当期)純利益 (百万円) | 3,064 | 5,050 | 7,894 | 10,125 |
| 親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円) | 2,105 | 3,471 | 5,234 | 6,930 |
| 1株当たり 四半期(当期)純利益 (円) | 62.55 | 102.51 | 154.25 | 203.94 |

| (会計期間) | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|
| 1株当たり 四半期純利益 (円) | 62.55 | 40.01 | 51.70 | 49.67 |

(注) 当社は、平成29年10月1日をもって普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施しております。当該株式併合が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,850 | 8,692 |
| 受取手形 | 95 | 74 |
| 売掛金 | 1 44,696 | 1 51,184 |
| 有価証券 | 1,000 | 4,600 |
| 製品 | 13,676 | 15,396 |
| 原材料 | 19,640 | 20,516 |
| 貯蔵品 | 260 | 245 |
| 繰延税金資産 | 1,101 | 1,182 |
| 短期貸付金 | 1 2,229 | 1 2,993 |
| その他 | 1 3,339 | 1 4,077 |
| 貸倒引当金 | 5 | 5 |
| 流動資産合計 | 93,885 | 108,958 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 14,060 | 14,177 |
| 構築物 | 3,168 | 3,173 |
| 機械及び装置 | 10,938 | 11,971 |
| 車両運搬具 | 10 | 15 |
| 工具、器具及び備品 | 740 | 726 |
| 土地 | 17,925 | 17,925 |
| リース資産 | 197 | 406 |
| 建設仮勘定 | 618 | 2,304 |
| 有形固定資産合計 | 47,658 | 50,701 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 1,492 | 1,187 |
| その他 | 77 | 77 |
| 無形固定資産合計 | 1,570 | 1,265 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 16,443 | 17,709 |
| 関係会社株式 | 24,389 | 27,375 |
| 関係会社出資金 | 2,925 | 2,925 |
| 長期貸付金 | 1 364 | 1 1,915 |
| その他 | 4,180 | 5,000 |
| 投資損失引当金 | 60 | - |
| 投資その他の資産合計 | 48,243 | 54,926 |
| 固定資産合計 | 97,472 | 106,893 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 40 | 126 |
| 繰延資産合計 | 40 | 126 |
| 資産合計 | 191,399 | 215,978 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1 23,397 | 1 26,596 |
| 短期借入金 | 1 8,246 | 1 9,743 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | - | 10,000 |
| リース債務 | 1 76 | 1 131 |
| 未払金 | 1 12,138 | 1 12,513 |
| 未払費用 | 1 2,798 | 1 2,820 |
| 未払法人税等 | 1,510 | 290 |
| 役員賞与引当金 | 36 | 39 |
| 預り金 | 89 | 135 |
| その他 | 708 | 639 |
| 流動負債合計 | 49,002 | 62,910 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 10,000 | 25,000 |
| 長期借入金 | 25,000 | 15,000 |
| リース債務 | 1 135 | 1 307 |
| 繰延税金負債 | 4,057 | 4,590 |
| その他 | 1 674 | 1 656 |
| 固定負債合計 | 39,867 | 45,554 |
| 負債合計 | 88,869 | 108,464 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 16,332 | 16,332 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 24,742 | 24,742 |
| その他資本剰余金 | 6 | 1,123 |
| 資本剰余金合計 | 24,748 | 25,865 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,611 | 3,611 |
| その他利益剰余金 | | |
| 圧縮積立金 | 551 | 551 |
| 別途積立金 | 45,100 | 45,100 |
| 繰越利益剰余金 | 8,580 | 10,429 |
| 利益剰余金合計 | 57,842 | 59,692 |
| 自己株式 | 2,780 | 994 |
| 株主資本合計 | 96,143 | 100,895 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 6,372 | 7,061 |
| 繰延ヘッジ損益 | 14 | 443 |
| 評価・換算差額等合計 | 6,386 | 6,617 |
| 純資産合計 | 102,529 | 107,513 |
| 負債純資産合計 | 191,399 | 215,978 |

【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 | | 当事業年度 | |
|--------------|-----------------------------|---------|-----------------------------|---------|
| | (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) | | (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | |
| 売上高 | 1 | 197,799 | 1 | 203,570 |
| 売上原価 | 1 | 158,428 | 1 | 165,969 |
| 売上総利益 | | 39,370 | | 37,601 |
| 販売費及び一般管理費 | 1, 2 | 34,190 | 1, 2 | 34,355 |
| 営業利益 | | 5,180 | | 3,245 |
| 営業外収益 | | | | |
| 受取利息 | 1 | 32 | 1 | 36 |
| 受取配当金 | 1 | 751 | 1 | 1,100 |
| その他 | | 152 | | 149 |
| 営業外収益合計 | | 936 | | 1,287 |
| 営業外費用 | | | | |
| 支払利息 | 1 | 108 | 1 | 114 |
| 社債利息 | | 78 | | 73 |
| 為替差損 | | 43 | | 25 |
| たな卸資産処分損 | | 87 | | 99 |
| その他 | | 217 | | 121 |
| 営業外費用合計 | | 535 | | 435 |
| 経常利益 | | 5,581 | | 4,097 |
| 特別利益 | | | | |
| 固定資産売却益 | 3 | 646 | | - |
| 投資有価証券売却益 | | 248 | | 1,033 |
| 特別利益合計 | | 895 | | 1,033 |
| 特別損失 | | | | |
| 減損損失 | 4 | 48 | | - |
| 固定資産除却損 | 5 | 230 | 5 | 163 |
| 投資有価証券売却損 | | 10 | | - |
| 投資有価証券評価損 | | 5 | | 2 |
| 会員権評価損 | | - | | 3 |
| 会員権売却損 | | 15 | | - |
| 拠点移転費 | | 165 | | - |
| 特別損失合計 | | 475 | | 169 |
| 税引前当期純利益 | | 6,001 | | 4,961 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 1,713 | | 961 |
| 法人税等調整額 | | 63 | | 294 |
| 法人税等合計 | | 1,777 | | 1,255 |
| 当期純利益 | | 4,224 | | 3,705 |

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 |
| 当期首残高 | 16,332 | 24,742 | 6 | 24,748 | 3,611 | 269 | 45,100 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 圧縮積立金の積立 | | | | | | 281 | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | |
| 株式交換による変動額 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 0 | 0 | - | 281 | - |
| 当期末残高 | 16,332 | 24,742 | 6 | 24,748 | 3,611 | 551 | 45,100 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|-------------|-------|--------|------------------|-------------|----------------|---------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | その他利益剰 余金 | 利益剰余金 合計 | | | | | | |
| | 繰越 利益剰余金 | | | | | | | |
| 当期首残高 | 6,299 | 55,280 | 2,776 | 93,584 | 5,761 | 510 | 5,251 | 98,836 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | 1,662 | 1,662 | | 1,662 | | | | 1,662 |
| 当期純利益 | 4,224 | 4,224 | | 4,224 | | | | 4,224 |
| 圧縮積立金の積立 | 281 | - | | - | | | | - |
| 自己株式の取得 | | | 3 | 3 | | | | 3 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | 0 |
| 株式交換による変動額 | | | | - | | | | - |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | - | 610 | 524 | 1,134 | 1,134 |
| 当期変動額合計 | 2,280 | 2,562 | 3 | 2,558 | 610 | 524 | 1,134 | 3,693 |
| 当期末残高 | 8,580 | 57,842 | 2,780 | 96,143 | 6,372 | 14 | 6,386 | 102,529 |

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------------|-------------|-------|----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | | | 圧縮積立金 | 別途積立金 |
| 当期首残高 | 16,332 | 24,742 | 6 | 24,748 | 3,611 | 551 | 45,100 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 圧縮積立金の積立 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | |
| 株式交換による変動額 | | | 1,116 | 1,116 | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | - | - | 1,117 | 1,117 | - | - | - |
| 当期末残高 | 16,332 | 24,742 | 1,123 | 25,865 | 3,611 | 551 | 45,100 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|-------------|-------|---------|------------------|-------------|----------------|---------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | その他利益剰 余金 | 利益剰余金 合計 | | | | | | |
| | 繰越 利益剰余金 | | | | | | | |
| 当期首残高 | 8,580 | 57,842 | 2,780 | 96,143 | 6,372 | 14 | 6,386 | 102,529 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | 1,855 | 1,855 | | 1,855 | | | | 1,855 |
| 当期純利益 | 3,705 | 3,705 | | 3,705 | | | | 3,705 |
| 圧縮積立金の積立 | | | | - | | | | - |
| 自己株式の取得 | | | 12 | 12 | | | | 12 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | | | 0 |
| 株式交換による変動額 | | | 1,797 | 2,914 | | | | 2,914 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | - | 689 | 458 | 231 | 231 |
| 当期変動額合計 | 1,849 | 1,849 | 1,785 | 4,752 | 689 | 458 | 231 | 4,983 |
| 当期末残高 | 10,429 | 59,692 | 994 | 100,895 | 7,061 | 443 | 6,617 | 107,513 |

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式および関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2 デリバティブの評価基準.....時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料.....先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品.....総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）.....定額法

なお、主な耐用年数は建物および構築物が5～50年、機械及び装置、車両運搬具および工具、器具及び備品が4～16年であります。

無形固定資産.....定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。過去勤務費用および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（発生各年度における従業員の平均残存勤務年数）による定額法により費用処理しております。なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して必要額を見積って計上しております。

7 ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用し、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

<ヘッジ手段>

<ヘッジ対象>

為替予約取引.....外貨建売上債権・仕入債務及び外貨建予定売上取引・仕入取引
商品先物取引.....予定売上取引・仕入取引
金利スワップ取引.....借入金の利息

ヘッジ方針

取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程に基づき、通常の事業活動における輸出入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入金の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いが連結財務諸表と異なっております。

貸借対照表上、退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を加減した額から、年金資産の額を控除した額を前払年金費用（投資その他の資産 その他）に計上しております。

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------|-----------------------|-----------------------|
| 短期金銭債権 | 14,906 百万円 | 17,687 百万円 |
| 長期金銭債権 | 364 " | 1,915 " |
| 短期金銭債務 | 16,053 " | 17,661 " |
| 長期金銭債務 | 19 " | 176 " |

2 偶発債務は、以下のとおりであります。

銀行借入金等の保証

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------------------------|-----------------------|---------------------------------------------------|
| 従業員 | 121 百万円 | 従業員 91 百万円 |
| Industrial Quimica Lasem,S.A.U. | 59 " (495千ユーロ) | Industrial Quimica Lasem,S.A.U. 54 " (418千ユーロ) |
| 計 | 180 " | 146 " |

3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|---------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額 | 45,350百万円 | 45,350百万円 |
| 借入実行残高 | - | - |
| 差引額 | 45,350 " | 45,350 " |

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 売上高 | 58,326百万円 | 58,731百万円 |
| 仕入高 | 47,291 " | 46,164 " |
| 営業取引以外の取引高 | 644 " | 948 " |

2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額ならびに割合は次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|------------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 製品運賃及び運搬費 | 8,359百万円 | 8,651百万円 |
| 製品保管費 | 2,452 " | 2,391 " |
| 販売促進費 | 2,776 " | 2,790 " |
| 給料賃金 | 4,127 " | 4,199 " |
| 賞与手当 | 1,624 " | 1,495 " |
| 退職給付費用 | 800 " | 595 " |
| 役員賞与引当金繰入額 | 36 " | 39 " |
| 広告費 | 4,094 " | 3,938 " |
| 減価償却費 | 1,389 " | 1,483 " |

割合

| | | |
|-------|-------|-------|
| 販売費 | 40.2% | 40.7% |
| 一般管理費 | 59.8% | 59.3% |

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|--------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建物 | 139百万円 | - |
| 構築物 | 0 " | - |
| 機械及び装置 | 0 " | - |
| 土地 | 507 " | - |
| 計 | 646 " | - |

4 減損損失の内訳は、次のとおりであります。

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 |
|------|-----------------------------|---------|
| 遊休資産 | 建物、構築物、機械及び装置、 工具、器具及び備品 | 横浜市磯子区他 |

当社は、事業用資産においては事業区分をもとに独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位ごとに、遊休資産においては個別物件単位で、資産のグルーピングを行っております。

上記遊休資産については、今後の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失として特別損失に48百万円計上しております。その内訳は、建物10百万円、構築物1百万円、機械及び装置36百万円、工具、器具及び備品0百万円であります。なお、遊休資産の回収可能価額は、他の転用や売却が困難なことから備忘価額としております。

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

該当事項はありません。

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) | 当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) |
|-----------|----------------------------------------|----------------------------------------|
| 建物 | 50百万円 | 83百万円 |
| 構築物 | 80 " | 21 " |
| 機械及び装置 | 88 " | 54 " |
| 車両運搬具 | 0 " | 0 " |
| 工具、器具及び備品 | 10 " | 1 " |
| リース資産 | 0 " | 0 " |
| その他 | 0 " | 1 " |
| 計 | 230 " | 163 " |

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成29年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------|-------------------|-------------|-------------|
| (1) 子会社株式 | 1,402 | 3,137 | 1,735 |
| (2) 関連会社株式 | 1,678 | 2,285 | 607 |
| 計 | 3,080 | 5,422 | 2,342 |

当事業年度(平成30年3月31日)

| 区分 | 貸借対照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
|------------|-------------------|-------------|-------------|
| (1) 子会社株式 | - | - | - |
| (2) 関連会社株式 | 1,678 | 2,337 | 659 |
| 計 | 1,678 | 2,337 | 659 |

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

| 区分 | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| (1) 子会社株式 | 20,430 | 24,818 |
| (2) 関連会社株式 | 878 | 878 |
| 計 | 21,309 | 25,697 |

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

流動の部

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|-----------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| たな卸資産 | 114百万円 | 62百万円 |
| 未払費用 | 866 " | 859 " |
| 繰延ヘッジ損益 | - | 195 |
| その他 | 126 " | 64 " |
| 繰延税金資産合計 | 1,107 " | 1,182 " |
| (繰延税金負債) | | |
| 繰延ヘッジ損益 | 6百万円 | - 百万円 |
| 繰延税金負債合計 | 6 " | - " |
| 繰延税金資産の純額 | 1,101 " | 1,182 " |

固定の部

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 投資有価証券評価損 | 61百万円 | 23百万円 |
| 関係会社出資金評価損 | 228 " | 228 " |
| 会員権評価損 | 68 " | 69 " |
| 退職給付引当金 | 218 " | 64 " |
| 長期末払金 | 83 " | 83 " |
| 投資損失引当金 | 18 " | - |
| 固定資産減損損失 | 99 " | 81 " |
| その他 | 200 " | 195 " |
| 繰延税金資産小計 | 979 " | 746 " |
| 評価性引当額 | 507 " | 451 " |
| 繰延税金資産合計 | 472 " | 295 " |
| (繰延税金負債) | | |
| 圧縮記帳積立金 | 798百万円 | 794百万円 |
| 退職給付信託設定益 | 855 " | 855 " |
| その他有価証券評価差額金 | 2,740 " | 3,100 " |
| その他 | 135 " | 135 " |
| 繰延税金負債合計 | 4,529 " | 4,885 " |
| 繰延税金負債の純額 | 4,057 " | 4,590 " |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成29年3月31日) | 当事業年度 (平成30年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 30.8 % | 30.8 % |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.8 " | 2.6 " |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | 2.3 " | 4.9 " |
| 試験研究費税額控除 | 1.4 " | 2.5 " |
| 評価性引当額の増減 | 0.1 " | 0.9 " |
| その他 | 0.8 " | 0.2 " |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 29.6 " | 25.3 " |

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(役員に対する株式報酬制度の導入)

当社は、平成30年5月9日開催の取締役会において、当社取締役(社外取締役を除く)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下「本制度」)を導入することを決議し、本制度の導入に関する議案を平成30年6月28日開催の第146回定時株主総会において、ご承認をいただいております。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

| 区分 | 資産の種類 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期償却額 | 当期末残高 | 減価償却累計額 |
|--------|-----------|--------|--------|-------|-------|--------|---------|
| 有形固定資産 | 建物 | 14,060 | 854 | 25 | 712 | 14,177 | 18,553 |
| | 構築物 | 3,168 | 309 | 13 | 290 | 3,173 | 10,997 |
| | 機械及び装置 | 10,938 | 2,955 | 3 | 1,919 | 11,971 | 51,074 |
| | 車両運搬具 | 10 | 8 | 0 | 3 | 15 | 31 |
| | 工具、器具及び備品 | 740 | 161 | 2 | 172 | 726 | 3,050 |
| | 土地 | 17,925 | - | - | - | 17,925 | - |
| | リース資産 | 197 | 334 | 2 | 123 | 406 | 239 |
| | 建設仮勘定 | 618 | 5,977 | 4,291 | - | 2,304 | - |
| | 計 | 47,658 | 10,603 | 4,338 | 3,222 | 50,701 | 83,947 |
| 無形固定資産 | ソフトウェア | 1,492 | 107 | 0 | 412 | 1,187 | 5,552 |
| | その他 | 77 | - | - | 0 | 77 | 13 |
| | 計 | 1,570 | 107 | 0 | 412 | 1,265 | 5,565 |

(注) 1 減価償却累計額欄には、減損損失累計額を含んでおります。

2 当期増加額の主なものは以下のとおりであります。

| | | | |
|--------|--------|------------------|----------|
| 有形固定資産 | 建設仮勘定 | 磯子加工油脂製造設備工事 | 1,120百万円 |
| | 機械及び装置 | 磯子加工油脂製造設備工事 | 484 " |
| | | 磯子工場食品第二工場耐震補強工事 | 400 " |

【引当金明細表】

(単位：百万円)

| 科目 | 当期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 当期末残高 |
|-------------------------|-------|-------|-------|-------|
| 貸倒引当金 (流動資産控除) | 5 | 5 | 5 | 5 |
| 役員賞与引当金 | 36 | 39 | 36 | 39 |
| 投資損失引当金 (投資その他の資産控除) | 60 | - | 60 | - |

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|-----------------------------------------------------------------------------------|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 100株 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 |
| 取次所 | |
| 買取・買増手数料 | 無料 |
| 公告掲載方法 | 電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。 |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日現在、100株を所有する株主に対して1,500円相当の当社製品、200株以上を所有する株主に対して3,000円相当の当社製品を贈呈しております。 |

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第145期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第145期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月23日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第146期第1四半期(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月8日関東財務局長に提出。

第146期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月7日関東財務局長に提出。

第146期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出。

(4) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類

平成29年9月22日関東財務局長に提出。

(5) 発行登録追補書類(普通社債)及びその添付書類

平成29年11月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年6月28日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長塚 弦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川口 泰広

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清オイリオグループ株式会社の平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日清オイリオグループ株式会社が平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成30年6月28日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 長塚 弦

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 川口 泰広

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第146期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。